

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第47期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 祐一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5847 - 5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5847 - 5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	28,290	29,294	29,114	40,134	32,584
経常利益 (百万円)	7,234	6,222	3,824	12,281	3,260
当期純利益 (百万円)	5,609	3,469	2,532	6,106	1,892
包括利益 (百万円)	5,172	2,475	5,002	10,075	3,995
純資産額 (百万円)	42,727	44,753	49,305	58,810	62,238
総資産額 (百万円)	67,803	71,306	84,298	104,436	115,902
1株当たり純資産額 (円)	2,361.10	2,460.57	2,706.39	3,228.22	3,418.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	311.65	192.77	140.68	339.23	105.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	62.1	57.8	55.6	53.1
自己資本利益率 (%)	13.9	8.0	5.4	11.4	3.2
株価収益率 (倍)	11.21	13.56	38.10	13.01	37.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,126	9,833	8,592	7,556	1,511
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,107	5,164	19,335	9,998	3,669
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	981	2,906	6,440	6,221	3,113
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,077	20,137	16,460	20,607	32,723
従業員数 (人)	301	286	316	327	372
(外、平均臨時雇用者数)	(545)	(523)	(486)	(660)	(721)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第47期より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、比較を容易にするため、第46期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	15,943	13,782	7,868	11,424	14,890
経常利益 (百万円)	5,190	2,869	2,024	5,354	2,440
当期純利益 (百万円)	4,283	1,934	2,132	4,389	9,042
資本金 (百万円)	7,572	7,572	7,572	7,572	7,572
発行済株式総数 (千株)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
純資産額 (百万円)	36,731	38,258	39,898	43,835	52,428
総資産額 (百万円)	58,170	59,099	67,249	104,188	124,918
1株当たり純資産額 (円)	2,040.62	2,125.49	2,216.58	2,435.34	2,912.71
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	238.00	107.45	118.48	243.84	502.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	64.7	59.3	42.1	42.0
自己資本利益率 (%)	12.3	5.2	5.5	10.5	18.8
株価収益率 (倍)	14.68	24.32	45.24	18.11	7.87
配当性向 (%)	10.5	23.3	21.1	10.3	5.0
従業員数 (人)	174	124	148	128	167
(外、平均臨時雇用者数)	(154)	(94)	(22)	(23)	(63)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第47期より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、比較を容易にするため、第46期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2【沿革】

昭和43年4月	東京都港区虎ノ門において日本海洋掘削株式会社設立 資本金5億円
昭和44年2月	ジャッキアップ型リグ「ふじ」完成、インドネシア海域へ回航
昭和44年8月	テンダーアシスト型リグ「さくら」完成
昭和46年2月	石油資源開発(株)よりジャッキアップ型リグ「白竜号(「第一白竜」と改称)」を購入 エジプト・スエズ湾での掘削工事を開始
昭和46年6月	石油開発公団(現 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構)よりセミサブマーシブル型リグ「第二白竜」を借り受け、日本海域での掘削工事を開始
昭和48年4月	ジャッキアップ型リグ「ふじ」を売却
昭和49年7月	セミサブマーシブル型リグ「第三白竜(現 NAGA 1)」完成
昭和50年5月	ジャッキアップ型リグ「第四白竜」完成
昭和52年8月	セミサブマーシブル型リグ「第五白竜(現 HAKURYU-5)」完成
昭和53年4月	テンダーアシスト型リグ「さくら」を売却
昭和53年10月	ジャッキアップ型リグ「第六白竜」完成
昭和54年4月	石油開発サービス株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和56年3月	ジャッキアップ型リグ「第七白竜(現 SAGADRIL-2)」完成
昭和56年11月	ジャッキアップ型リグ「第八白竜」完成
昭和58年6月	石油公団(現 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構)よりセミサブマーシブル型リグ「第二白竜」を譲り受ける
昭和59年7月	新潟県阿賀沖北油田におけるプラットフォームによる開発工事を開始
昭和59年8月	ジャッキアップ型リグ「第九白竜(現 SAGADRIL-1)」完成
昭和61年4月	インドネシア共和国にP.T. Japan Drilling Indonesia(現 連結子会社)を設立
昭和61年10月	ジャッキアップ型リグ「第一白竜」を廃船、売却
昭和61年12月	阿賀沖北プラットフォームにおける開発工事を完了
昭和62年6月	マレーシアにJapan Drilling (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
昭和63年4月	セミサブマーシブル型リグ「第二白竜」を廃船、売却
昭和63年5月	ジャッキアップ型リグ「第四白竜」を売却
昭和63年12月	ジャッキアップ型リグ「第六白竜」を売却
平成3年3月	オーストラリア連邦にJ.D.C. Australia Pty. Ltd.(現 連結子会社)を設立
平成7年6月	本社を東京都港区西麻布に移転
平成9年3月	パナマ共和国にSagadril, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	パナマ共和国にSagadril 2, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成15年5月	イラン・イスラム共和国にPars Drilling Kish Co.,Ltd.(現 連結子会社)を設立
平成16年5月	カタール国にカタール国営石油と合弁でGulf Drilling International Ltd.を設立
平成16年6月	ジャッキアップ型リグ「第八白竜」をGulf Drilling International Ltd.へ現物出資
平成17年2月	パナマ共和国にJDC Panama, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成17年4月	Japan Drilling (Malaysia) Sdn.Bhd.を改組し、社名をUMW JDC Drilling Sdn.Bhd.と変更
平成17年6月	セミサブマーシブル型リグ「第三白竜」をJDC Panama, Inc.及びUMW Drilling Co.,Ltd(UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.の合弁相手であるUMW Corporationの子会社)へ譲渡、パナマ船籍に移し、「NAGA 1」と改称
平成17年8月	本社を東京都中央区日本橋堀留町に移転
平成19年10月	パナマ共和国にHakuryu 10, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成20年6月	ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-10」完成
平成20年7月	パナマ共和国にHakuryu 5, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成20年9月	日本郵船株式会社と共同出資で日本マントル・クエスト株式会社(現 連結子会社)を設立
平成20年9月	パナマ共和国にJDC Rig Management Services, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成20年10月	パナマ共和国に日本マントル・クエスト株式会社の出資によりMQJ Management Services, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成20年12月	日本マントル・クエスト株式会社が独立行政法人海洋研究開発機構(平成27年4月1日をもって「国立研究開発法人海洋研究開発機構」に名称を変更、以下JAMSTEC)より受託された地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を開始
平成21年5月	アメリカ合衆国にJDC DS Delaware, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成21年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成22年3月	オランダ王国にJapan Drilling (Netherlands) B.V.(現 連結子会社)を設立
平成24年10月	マレーシアにJDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.(現 連結子会社)を設立
平成25年5月	ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-11」完成
平成26年4月	当社保有のGulf Drilling International Ltd.全株式をカタール国における合弁パートナーGulf International Services Q.S.C.に譲渡し、合弁関係を解消
平成26年9月	サウジアラビア王国にJapan Drilling Saudi Arabia Companyを設立
平成27年2月	ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-12」完成、リース方式にて当社リグフリートとして運用開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する海洋掘削事業、「ちきゅう」の運用・管理受託事業及びエンジニアリングと水平孔掘削等を主体とするその他の事業を行っております。

当社グループのセグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。また、当社と連結子会社・持分法適用関連会社の当該事業に係わる位置付けは[事業系統図]のとおりであります。

なお、次の(1)、(2)の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 海洋掘削事業

当社グループは、国内及び海外において海洋掘削リグを運用し、石油・天然ガス等の探鉱・開発に係わる坑井掘削作業その他関連サービスを提供しております。海外においては、現地国の自国産業育成政策により、事業の実施主体は現地法人であることが求められる場合や、現地法人への発注が優先される場合があるため、当社も操業先国に子会社(Pars Drilling Kish Co., Ltd.、P.T. Japan Drilling Indonesia、JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.等)を設立し、事業を展開することが多くなっております。

また、操業基盤の安定・強化を図る観点から、主要な産油・産ガス国であるマレーシアにおきましては、現地有力企業をパートナーとする合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.を設立し、本合弁会社を通して同国他での海洋掘削事業を行っております。

子会社のHakuryu 5, Inc.、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc. 及びJDC Panama, Inc.は、いずれも海洋掘削リグの保有会社であります。また、Japan Drilling (Netherlands) B.V.は、海洋掘削リグ保有会社であると同時に、掘削工事請負会社とリースの運用主体を兼ねております。

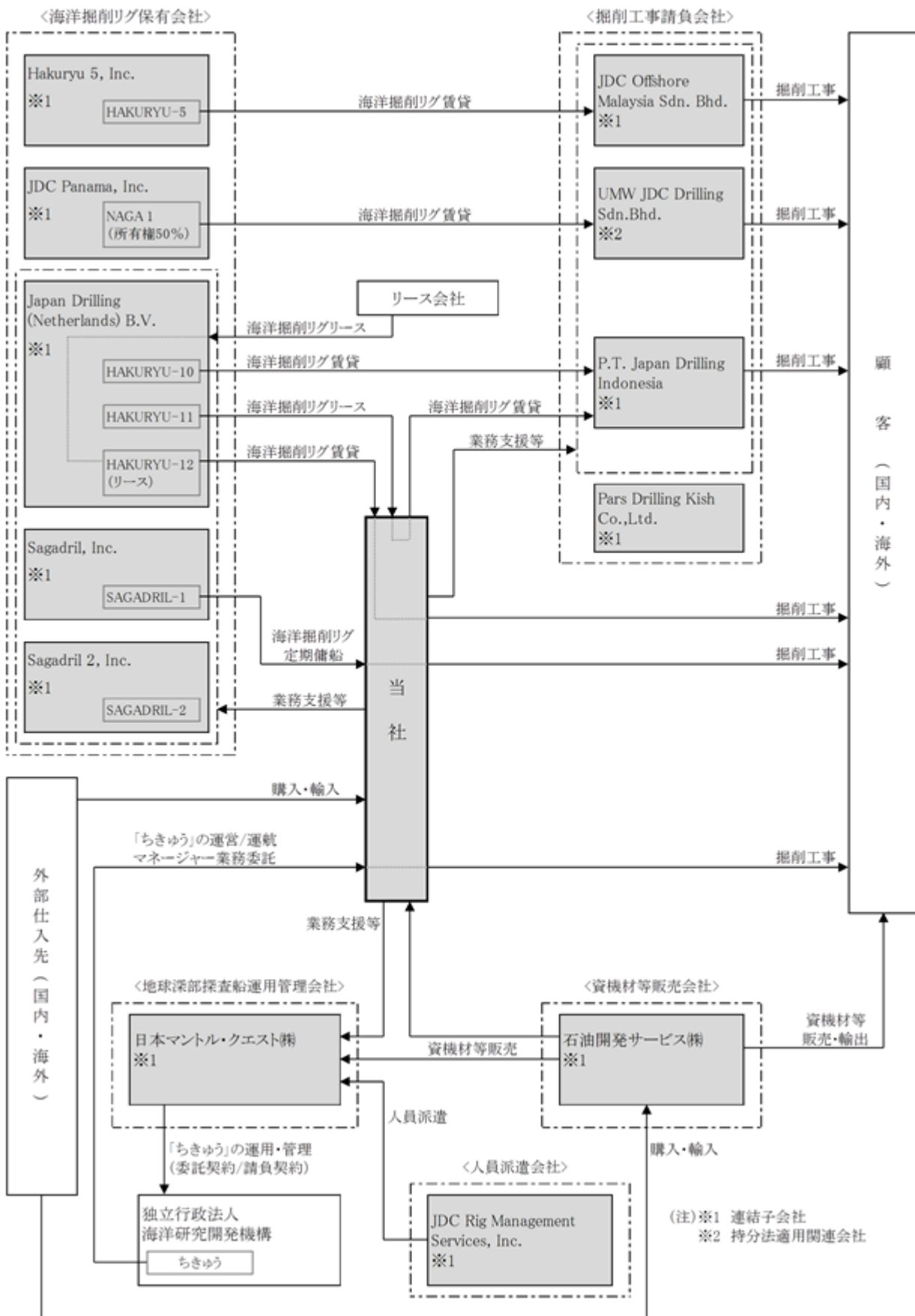
#### (2) 運用・管理受託事業

当社グループは、日本郵船株式会社との共同出資により設立した日本マントル・クエスト株式会社(以下MQJ社)を通じ、JAMSTECが保有する「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しております。また、JDC RIG Management Services, Inc.は「ちきゅう」に外国人船員を配乗する人員派遣会社であります。

#### (3) その他の事業

当社グループは、リードドリル工法(弧状推進工法)による石油・ガスパイプライン、電力ケーブル、通信ケーブル、上下水道等の管路敷設のための掘削工事請負事業とメタンハイドレート開発・エンジニアリングサービス事業及び教育・研修事業等を行っております。また、子会社の石油開発サービス株式会社を通じ、石油・天然ガスその他地下資源の探鉱・開発に関する設備、機械、器具及び資材の販売並びに輸出入等の業務を行っております。

[ 事業系統図 ]

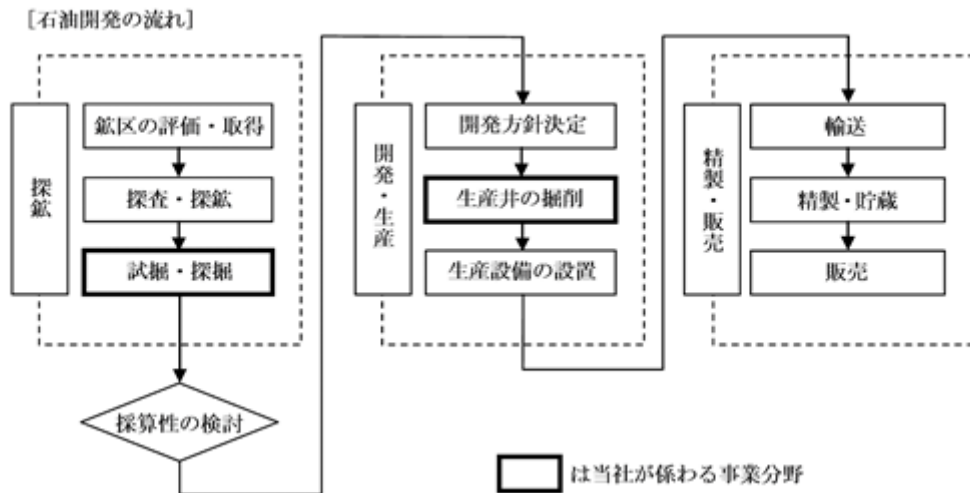


## [当社グループのセグメント別事業内容について]

## (1) 海洋掘削

## 当社グループの事業分野

海洋掘削事業とは、海洋掘削リグを運用し、国内外の石油開発会社に対して、海洋における石油及び天然ガス井等の掘削サービスを提供する事業であります。石油開発全体の流れの中で海洋掘削事業者が係わる事業分野は、海洋における試掘井、探掘井及び生産井の掘削（下図の「試掘・探掘」及び「生産井の掘削」）であります。海洋掘削事業者は一般的に「オフショア・ドリリング・コントラクター」あるいは「ドリリング・コントラクター」と呼ばれております。



石油・天然ガスの探鉱開発事業は、オペレータと呼ばれる石油会社・石油開発会社を中心となり、ドリリング・コントラクターのほか、様々な専門分野の技術サービス会社が数多く参加して行われます。当社は、顧客であるオペレータと掘削契約を締結し、その掘削契約に基づいて、リグ本体、掘削監督者・作業員等の人材及びドリルパイプ等の機器・資材を提供し、石油・天然ガス井の掘削サービスを提供いたします。

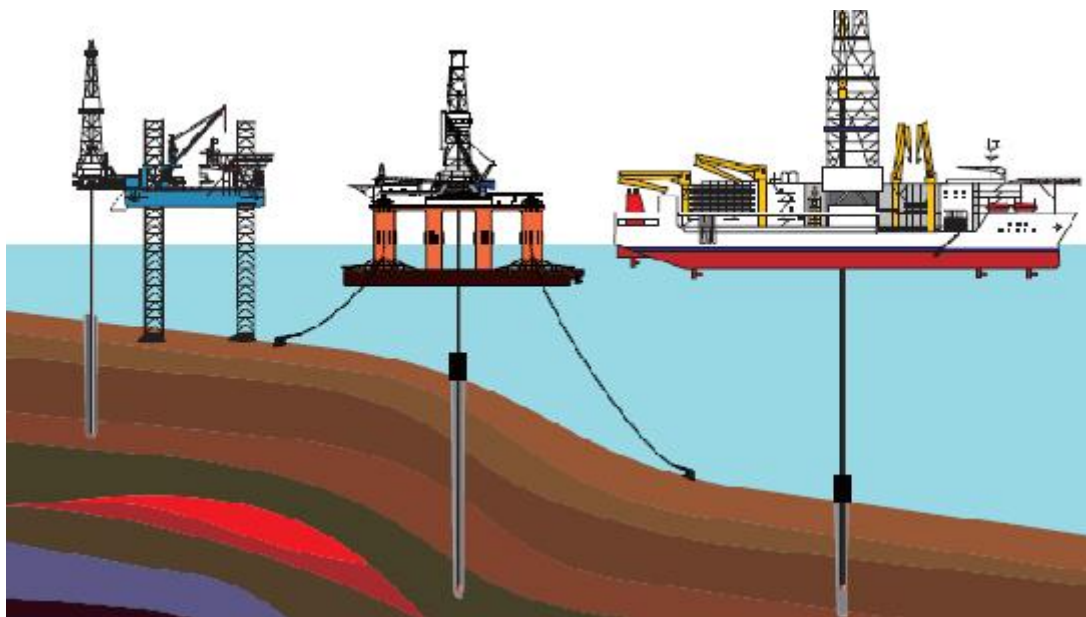
## 当社グループが運用するリグ

当社グループが運用するリグは、稼働する海域の水深により、次のイメージ図にある3つの型式に分類されます。

a. ジャッキアップ型

b. セミサブ型

c. ドリルシップ型



a. ジャッキアップ型

ジャッキアップ型は、接地式甲板昇降型とも呼ばれ、船体及び甲板が昇降可能な脚によって支えられており、曳航時には脚を上げて浮上し、掘削地点に到着すると脚を下げ、海底面に設置させて掘削作業を行います。

この型式の場合、掘削作業時には脚が海底面に着いており、作業甲板は海面上にあるので、波浪の影響を直接受けにくく、比較的気象・海象の荒い海でも稼働が可能という特徴がありますが、最大水深150m程度までの比較的浅い沿岸海域での稼働が中心となります。当社グループのリグでは「SAGADRIL-1」(最大稼働水深約92m)、「SAGADRIL-2」(最大稼働水深約92m)、プレミアムクラスのリグ「HAKURYU-10」(最大稼働水深約115m)、「HAKURYU-11」(最大稼働水深約130m)及びリース方式により運用を開始した「HAKURYU-12」(最大稼働水深約122m)がこの型式に属します。

b. セミサブマーシブル型(セミサブ型)

セミサブ型は半潜水型ともいわれ、船体下部の浮力体上に複数の脚柱があり、その上に作業甲板を搭載した構造の掘削装置です。

移動時は喫水を浅くした状態で曳航されますが、掘削時には脚柱を半ばまで沈めた状態で作業し、波浪の影響を抑えます。さらに、リグの周囲に複数の錨を打ち、リグを係留します。最近では投錨の代わりにDPS(注)を使用した自動制御により船位を保持するタイプもあります。

ジャッキアップ型と比較して稼働水深が深く、また、構造上船体の揺れが少なく、安定性が高いことから、気象・海象の厳しい海域での稼働が可能であることがこの型式の特徴です。当社グループでは、「NAGA 1(最大稼働水深約300m)」及び「HAKURYU-5(最大稼働水深約500m)」がこの型式に属します。

c. ドリルシップ型

ドリルシップ型は通常の船舶に掘削機器等を取り付けたタイプのリグで、掘削船(ドリルシップ)とも呼ばれます。掘削作業時は、かつてはセミサブ型と同様に複数の錨により船位を保持しましたが、現在は、DPSを使用した自動制御により船位を保持するシステムが主流となっております。探鉱開発活動が大水深海域に広がるにつれて、船体の大型化が進み、セミサブ型並みに安定性が向上し、資機材の搭載能力も高くなり、1,500メートル以上の大水深海域での稼働が可能となっております。なお、ロケーション移動時には普通の船舶と同様にスクリュー推進により自航が可能であるなど機動性にも富んでおります。JAMSTEC所有の「ちきゅう(最大稼働水深2,500m)」がこの型式に属します。

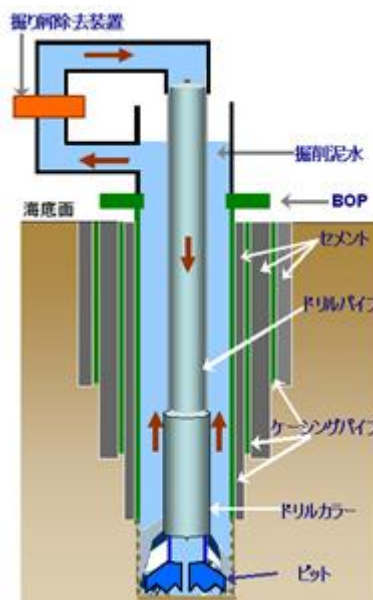
(注)DPS(ダイナミック・ポジショニング・システム)

船又は浮遊式海洋掘削リグ(船型、半潜水型)を洋上の一定位置に保持するにあたり、船自体の持つ推進装置(スラスター)を自動的に制御することにより、アンカーなしで船を定位置に保持するシステムをいいます。

掘削作業

海底下の地層は、中空のパイプ(ドリルパイプ、ドリルカラー)の先にビットと呼ばれる一種のキリを取り付け、それを回転させることによって掘り進められます。その際生成される掘り屑は、パイプを通して循環される流体により海上の掘削リグまで運ばれ、掘り屑除去装置により取り除かれます。用いられる流体は、掘削泥水と呼ばれる各種調泥剤を調合した流体で、掘削された穴(坑壁)を保護して崩れるのを防いだり、地層から流体が噴出するのを防いだりするなど様々な重要な役目があります。

掘削泥水を使っても坑壁を保護するには限度があるため、計画深度に応じてケーシングパイプと呼ばれる大径のパイプを坑井内に挿入し、その周囲をセメントで固めて地層の圧力を抑えるとともに、地層の崩れを防ぎます。さらに掘削を進め、先に挿入したケーシングパイプよりも小径のパイプを挿入し、さらに掘削を進める、という作業を繰り返しながら安全に穴を掘り進め、目的深度に到達します。安全装置としてBOP(Blow Out Preventer)と呼ばれる暴噴防止装置を設置し、地層からの流体の噴出を防ぎます。





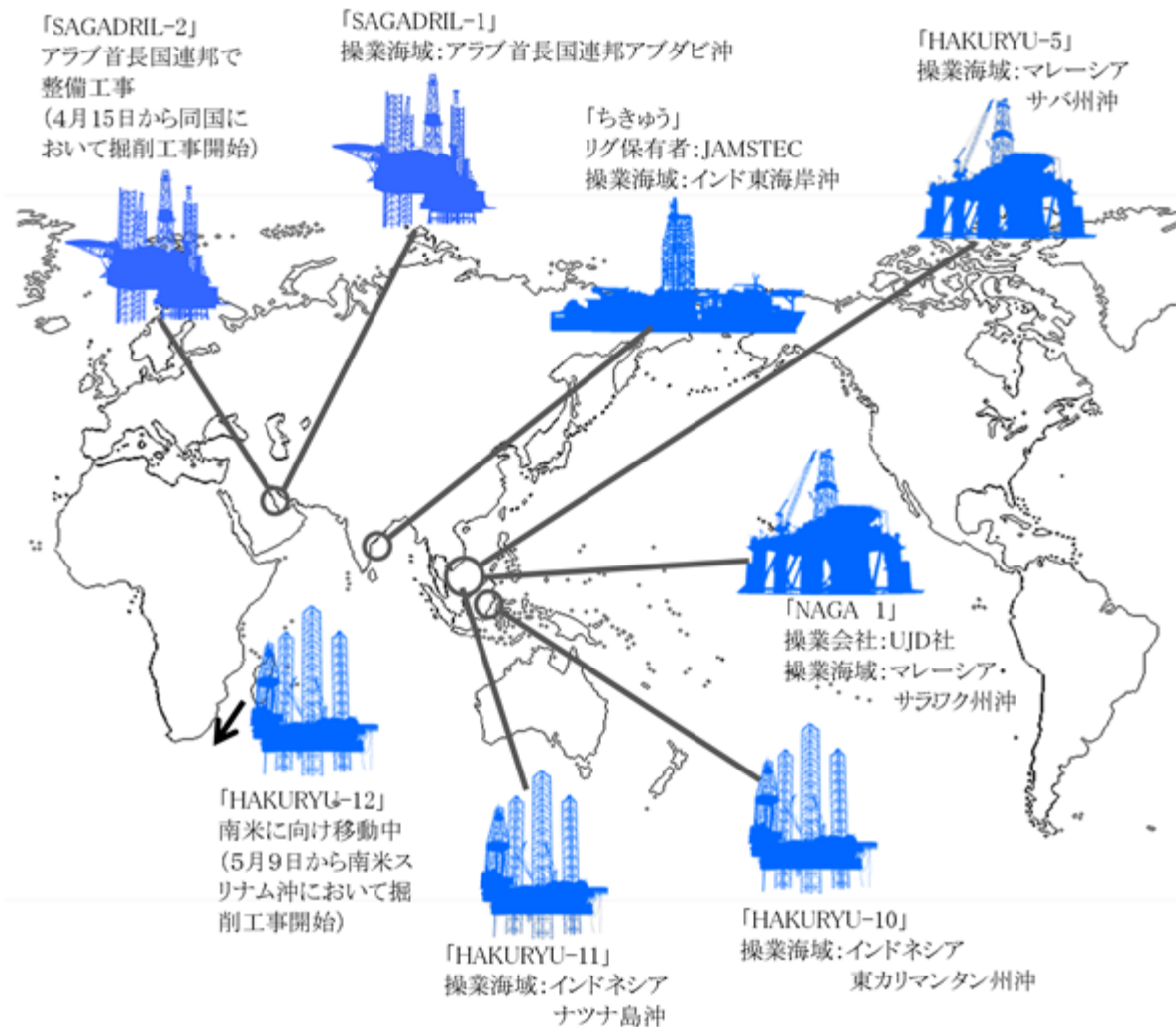
### 当社グループが運用するリグの稼働海域

当社グループは、国内外の石油会社・石油開発会社を顧客とし、極東、東南アジア、インド洋、中東、アフリカ、地中海、メキシコ湾、オセアニア、南米など、世界の海域を舞台に、海洋掘削工事を実施してまいりました。

また、当社グループは事業戦略の一環として主要な石油・天然ガス生産国の現地企業と合弁会社を設立し、長期契約に基づいた安定的事業基盤の構築に努めております。

マレーシアでは同国上場企業である UMWグループの UMW Corporation Sdn. Bhd.との合弁によりUJD社を設立し、マレーシア海域を中心に操業しております。なお、UMW Corporation Sdn. Bhd.が保有するUJD社の株式が平成25年8月30日付でUMW Oil & Gas Corporation Berhad (以下UMW Oil & Gas社)に譲渡されたことに伴い、合弁パートナーも同日付でUMW Oil & Gas社となりました。

平成27年3月31日現在の当社グループが運用するリグの操業海域は下図のとおりであります。



## (2) 運用・管理受託

当社連結子会社であるMQJ社は、当社と日本郵船株式会社の共同出資により平成20年9月10日に設立され、JAMSTECよりJAMSTECの所有する「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しております。

世界最深レベルの掘削能力を有する「ちきゅう」は、国際的研究プロジェクトである国際深海科学掘削計画（注）のための主力船として我が国が建造し、提供している掘削船であり、地球深部の地層を掘削してそのサンプルを採取することにより、巨大地震発生のメカニズムや地球規模の環境変動、海底下生命圏、新しい海底資源の解明などを目指す科学掘削を実施しています。

MQJ社は、当社と日本郵船株式会社が有するそれぞれの知見、技術等を生かし、JAMSTECが計画する「ちきゅう」の科学掘削プログラムに従事しております。

MQJ社が受託する運用・管理業務は、掘削作業の実施、船舶の運航管理のみならず、掘削機器等の保守管理、サブコントラクターによるサービスの管理、資機材の調達、科学掘削支援基地の運営などを含めた広範囲なものとなっております。

### (注)国際深海科学掘削計画 (International Ocean Discovery Program)

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月からスタートした多国間国際協力プロジェクト、総合国際深海掘削計画 (Integrated Ocean Drilling Program) は平成25年9月で10年間の計画期間を満了し、10月から新たなフェーズとなる国際深海科学掘削計画 (International Ocean Discovery Program) へと移行しております。新プログラムでは「ちきゅう」等の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、気候・海洋変動、生命圏フロンティア、地球活動の関連性、変動する地球を4大テーマとして研究活動を行うことが目的とされております。

## (3) その他

### 掘削技術事業

本事業では、海洋掘削技術・ノウハウを応用したエンジニアリングサービス、具体的には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)、石油開発会社等に向けた「メタンハイドレート開発に関する受託研究及び技術提供」、「石油掘削技術に関する教育研修請負業務」及び「その他の業務」に係る事業を行っております。

#### a. メタンハイドレート開発に関する受託研究及び技術提供

メタンハイドレートは、メタン (天然ガスの主成分) と水分子が低温・高圧状態で結晶化した氷状の固体で、海底面下や凍土地帯に存在します。日本周辺にも大量に存在すると推測され、将来、我が国が自給可能なエネルギー資源の候補のひとつとして注目されております。

平成13年に経済産業省 (当時、通商産業省) から「我が国におけるメタンハイドレート開発計画」が公表されました。これに沿って平成14年にメタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム (通称: MH21) が組織され、メタンハイドレート開発の研究が進められています。

同開発計画のフェーズ1 (平成13年度～平成20年度) において、当社は基礎試錐での実証実験、海洋産出試験準備、生産手法開発及び経済性評価の分野での開発研究を受託・実施いたしました。フェーズ2 (平成21年度～平成27年度) においては、当社は平成25年3月に実施された第1回海洋産出試験に関わる技術検討及び基本計画立案、メタンハイドレート開発システムの実現可能性及び最適化に関する技術検討等の開発研究を受託・実施するとともに、産出試験のコア技術となる坑内試験システムの設計・調達・運用・評価業務等を受託・実施し、世界で初めて海底下のメタンハイドレート層に減圧法を適用したガス生産の成功に貢献しました。平成26年度には、「メタンハイドレート中長期海洋産出試験にむけての基本方針・基本計画検討に係る支援作業」を石油資源開発株式会社、当社及び国際石油開発帝石株式会社の3社で受託し、基本方針案策定の支援作業、試験基本計画の立案に必要な技術検討を実施、さらに追加業務として技術検証のための次回海洋産出試験に向けての技術検討を実施しました。

また、国が実施する砂層型メタンハイドレート開発に関する中長期の海洋産出試験計画への参画を目指して、平成26年10月に新たに「日本メタンハイドレート調査株式会社」が設立されましたが、当社は、石油開発企業、エンジニアリング企業ほかと共に同社に出資参加しました。

#### b. 石油掘削技術に関する教育研修請負業務

国内外の石油開発関連技術者の育成を目的とした各種講座において、石油掘削技術に関する教育研修業務 (「海外技術者研修講座」、「ウェルコントロール講座」等) をJOGMECから受託し、実施しております。特に「海外技術者研修事業」では産油国からの研修生向けに「掘削マネジメントコース」をJOGMECの前身の石油公団からの受託を含め平成4年から平成26年まで15回開催し、我が国と産油国との関係強化に貢献しております。

#### c. その他の業務

坑井掘削・仕上げ計画立案、海洋掘削関連技術の調査・解析、大深度・大水深、氷海等の掘削技術及び海洋技術に係るエンジニアリング業務を推進しております。

### 水平孔掘削事業

a. 本事業では、リードドリル工法（弧状推進工法）による石油・ガスパイプライン、電力ケーブル、通信ケーブル、上下水道等の管路掘削のための工事を行っております。

リードドリル工法とは、小～大口径（100～1,000mm）の孔を地表から地中に向けて水平方向に1,000～2,000mの長距離にわたって計画された三次元曲線に沿って掘削する工法です。また地表の改変を伴わないことから、地球環境にやさしい工法であり、河川や海峡等を横断するパイプラインや、海底に敷設された通信・電力ケーブル等の陸揚げ管路掘削に応用することができます。

当社のリードドリル工法は、高精度位置測定システムを使用し、硬質岩～軟質岩中を高速度で掘進することができます。

b. エンジニアリング業務

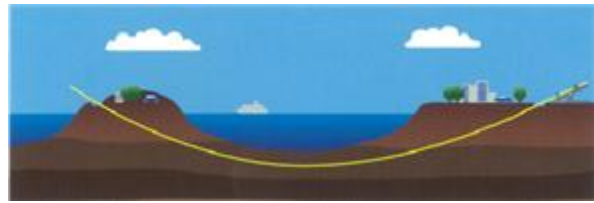
リードドリル工法を用いた概念・詳細設計、工事計画立案、技術・経済性評価及び技術指導等に係るエンジニアリング業務を国内外で展開しております。

### <リードドリル工法の適用例イメージ図>

河川横断



海峡横断



山岳貫通



汀線アプローチ



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
石油開発サービス㈱	東京都中央区	15百万円	石油・天然ガス、地下資源の探鉱、開発に関する設備、機械、器具及び資材の輸出入等	100	資機材の購入等 役員の兼任 有
J.D.C. Australia Pty Ltd (注) 1 .	Perth, Commonwealth of Australia	1百万 豪ドル	オーストラリアにおける石油・天然ガスの探鉱、開発に係わる掘削工事の請負	100	-
Sagadril, Inc.	Panama, Republic of Panama	5千米ドル	海洋掘削リグの賃貸及び石油・天然ガス井掘削の支援業務	100	業務支援等 海洋掘削リグの定期備船 役員の兼任 有
Sagadril 2, Inc.	Panama, Republic of Panama	5千米ドル	海洋掘削リグの賃貸	100	業務支援等 貸付 有 役員の兼任等 有
JDC Panama, Inc.	Panama, Republic of Panama	5千米ドル	海洋掘削リグの賃貸	100	貸付 有 役員の兼任 有
Hakuryu 10, Inc.	Panama, Republic of Panama	5千米ドル	海洋掘削リグの賃貸	100	役員の兼任 有
Hakuryu 5, Inc.	Panama, Republic of Panama	5千米ドル	海洋掘削リグの賃貸	100	役員の兼任 有
JDC Rig Management Services, Inc.	Panama, Republic of Panama	5千米ドル	地球深部探査船「ちきゅう」に配乗する外国人船員の人員派遣	100	-
MQJ Management Services, Inc. (注) 2 .	Panama, Republic of Panama	5千米ドル	地球深部探査船「ちきゅう」の賃貸借及び同船に係わる人員派遣・人員斡旋	100 (100)	-
JDC DS Delaware, Inc.	Wilmington, U.S.A.	1,905千 米ドル	ブラジルにおけるドリルシップ建造・操業プロジェクトに係わる投融資	100	役員の兼任 有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Japan Drilling (Netherlands) B.V. (注) 3 .	Amsterdam, Kingdom of the Netherlands	18千 ユーロ	石油・天然ガスの探鉱、開発に係わる掘削工事の請負及び海洋掘削リグの賃貸	100	業務支援等 海洋掘削リグのリース及び賃借 債務保証 有 役員の兼任 有
JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	1,000千 マレーシア リングギット	マレーシア等における石油・天然ガスの探鉱、開発に係わる掘削工事等の請負及び掘削サービス業務等の受託等	100	業務支援等 役員の兼任 有
P.T. Japan Drilling Indonesia (注) 3 .、 4 .	Jakarta, Republic of Indonesia	475千 米ドル	インドネシア等における石油・天然ガスの探鉱、開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負	95	業務支援等 海洋掘削リグの賃貸
Pars Drilling Kish Co.,Ltd.	Kish Island, Islamic Republic of Iran	40百万 イランリアル	イランにおける石油・天然ガスの探鉱、開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負	70	役員の兼任 有
日本マントル・ クエスト(株) (注) 4 .	東京都中央区	300百万円	地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務の受託	60	業務支援等 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. (注) 5 .	Kuala Lumpur, Malaysia	350千 マレーシア リングギット	マレーシア等における石油・天然ガスの探鉱、開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負	15	業務支援等 役員の兼任 有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 石油資源開発株 (注)6.	東京都千代田区	14,288 百万円	石油、天然ガス及びその他のエネルギー資源の探査、開発、販売等	被所有 30.97	役員の兼任 有
三菱マテリアル株 (注)6.	東京都千代田区	119,457 百万円	非鉄金属の製錬・加工・販売並びにセメント、生コンクリート、飲料用アルミ缶等の製造・販売等	被所有 21.05	-

- (注) 1. 平成27年3月31日現在清算手続中であり、同年6月7日付をもって清算手続を完了いたしました。  
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 3. 特定子会社に該当しております。  
 4. P.T. Japan Drilling Indonesia及び日本マントル・クエスト株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

P.T. Japan Drilling Indonesia

主要な損益情報等 (1)売上高 : 12,761百万円  
 (2)経常利益 : 968百万円  
 (3)当期純利益 : 697百万円  
 (4)純資産額 : 1,061百万円  
 (5)総資産額 : 6,893百万円

日本マントル・クエスト株

主要な損益情報等 (1)売上高 : 6,250百万円  
 (2)経常利益 : 506百万円  
 (3)当期純利益 : 299百万円  
 (4)純資産額 : 1,621百万円  
 (5)総資産額 : 3,932百万円

5. 持分は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため持分法適用関連会社としたものであります。  
 6. 有価証券報告書を提出しております。  
 7. 平成26年4月30日付で当社が保有していたGulf Drilling International Ltd.(GDI社)の全株式をカタールにおける合併パートナーであったGulf International Services Q.S.C.に譲渡したことに伴い、GDI社は当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
海洋掘削	158 (581)
運用・管理受託	116 (130)
その他	25 (1)
共通部門	73 (9)
合計	372 (721)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均人員数を( )にて外数で記載しております。
2. 共通部門として記載されている従業員は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
167(63)	42.6	11.1	8,505

セグメントの名称	従業員数(人)
海洋掘削	73 (53)
運用・管理受託	- (-)
その他	21 (1)
共通部門	73 (9)
合計	167 (63)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均人員数を( )にて外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数が前事業年度末の23名から当事業年度末の63名へと40名増加したのは、主に「HAKURYU-12」の稼働開始に向けて外国人要員を雇用したことによるものであります。
3. 平均年間給与の算出にあたっては、従業員のうち他社からの出向者を除外しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 平成27年3月31日現在、11名の出向社員を受け入れておりますが、業務執行上の決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません。
6. 共通部門として記載されている従業員は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国では景気は順調に拡大を続け、欧州経済も緩やかながら回復傾向が続きました。一方、中国では景気が減速傾向となり、その他新興国では景気持ち直しの動きは緩やかなものにとどまりました。

原油市況につきましては、当連結会計年度のWTI原油価格の期中平均は、前期比1バレル当たり18.0ドル下落し81.0ドルとなりました。WTI原油価格の終値の推移をみますと、平成26年6月20日の1バレル107.95ドルをピークに弱含みに転じ、11月27日の石油輸出国機構(OPEC)総会の減産見送り決定をきっかけに急落し、平成27年3月17日には43.39ドルと、平成21年3月11日の1バレル42.46ドル以来6年ぶりの安値をつめました。

原油価格の下落の影響は海洋掘削リグ市場にも及び、当連結会計年度における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は前期比3.7ポイント減の81.3%、競争市場リグ(注2)に限ると前期比4.4ポイント減の82.6%となりました。その結果、日割作業料率(デイレート)も軟化の傾向を強めました。

このような市況の中、当社連結子会社が保有する海洋掘削リグ6基とリース方式により運用を開始した「HAKURYU-12」の合計7基の当連結会計年度における稼働率は、平成26年4月から11月にかけて「HAKURYU-5」と「SAGADRIL-1」の2基が整備・アップグレード工事により不稼働となったことなどにより、前期に比べて23.4ポイント減少し73.6%となりました。このほか、JAMSTECが保有する「ちきゅう」を用いた商業掘削工事を2件実施いたしました。

当社のグループ会社におきましては、カタールの合弁会社Gulf Drilling International Ltd.(以下GDI社)が海洋掘削リグ及び陸上掘削リグ等計15基を同国で運用いたしました。当社は、平成26年4月30日付で当社が保有する同社の全株式をカタールにおける合弁パートナーGulf International Services Q.S.C.(以下GIS社)へ譲渡し、合弁関係を解消いたしました。マレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.(以下UJD社)は海洋掘削リグ1基を運用して同国他での操業を行いました。また、当社連結子会社であるMQJ社は、JAMSTECより「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、科学掘削プログラムを実施いたしました。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期に比べて18.8%減の32,584百万円となりました。この減収は、「HAKURYU-11」が新たに操業を開始したことによる作業収入の増加、リース方式により運用を開始した「HAKURYU-12」が最初の操業地であるスリナム沖へ向けて曳航を開始したことによる動員収入計上等の増収要因があります一方で、「ちきゅう」科学掘削の減少、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事による不稼働期間の発生等の減収要因がこれを上回ったことによるものであります。

売上原価につきましては、「ちきゅう」科学掘削の減少等による減少要因があります一方で、「HAKURYU-11」がフル操業となったことによる減価償却費他の操業関連費用の増加、「HAKURYU-12」がスリナムへ向けて曳航を開始したことによる動員関連費用の増加、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事実施に伴う修繕費増加等の増加要因がこれを上回ったこと等により、同3.2%増の27,492百万円となりました。その結果、営業利益は同91.5%減の842百万円となりました。

経常利益は、前期に比べて営業外収益の持分法投資利益が減少したものの、円安の進行に伴って為替差益が増加したこと等により営業外収支が改善し、同73.5%減の3,260百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、GDI社の全株式を合弁パートナーGIS社へ売却したことによる売却益780百万円を特別利益計上したこと等により、同68.1%減の3,807百万円、当期純利益は、同69.0%減の1,892百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 海洋掘削事業

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前期に比べて7.1%減の27,475百万円となり、セグメント利益は同90.8%減の895百万円となりました。この減収・減益の主な要因は、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事実施による不稼働期間の発生により売上高が減少したことに加え、同工事実施により修繕費等が増加したこと等であります。

#### 運用・管理受託事業

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、前期に比べて52.5%減の4,172百万円となり、セグメント利益は同53.6%減の228百万円となりました。この減収・減益は、当連結会計年度では、インド共和国の国営石油会社Oil and Natural Gas Corporation Limited(以下ONGC社)との商業掘削契約に向けた準備期間もあり、科学掘削が減少したこと等によるものであります。



## その他の事業

「その他」セグメントの売上高は、前期に比べて47.9%減の1,712百万円となりましたが、セグメント利益は同164.2%増の10百万円となりました。

### (注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。「稼働」の具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミットメント）をしており、ほかの客先はそのリグを雇えない状態

### (注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて12,115百万円増加し、32,723百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,511百万円（前年同期は7,556百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,807百万円、減価償却費4,652百万円による資金の増加と、持分法による投資利益1,365百万円、売上債権の増加1,475百万円、たな卸資産の増加897百万円、法人税等の支払3,101百万円による資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3,669百万円（前年同期は9,998百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却15,985百万円による資金の増加と、定期預金の預入3,605百万円、有形固定資産の取得8,537百万円による資金の減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,113百万円（前年同期は6,221百万円の収入）となりました。これは主に、社債（私募債）の発行5,753百万円、長期借入4,126百万円による資金の増加と、長期借入金の返済4,810百万円、社債（私募債）の償還1,093百万円、配当金の支払449百万円による資金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する坑井掘削、エンジニアリング及び建設工事等の請負を主たる業務としており、生産実績の記載に適さないため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
海洋掘削	28,475	132.6	25,630	150.4
運用・管理受託	-	-	-	-
その他	499	182.7	351	-
合計	28,974	133.2	25,981	152.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 海洋掘削における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。  
3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積ることができない部分は含まれておりません。  
4. 運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
海洋掘削	27,475	92.9
運用・管理受託	4,172	47.6
その他	936	52.1
合計	32,584	81.2

- (注) 1. 海洋掘削、運用・管理受託とその他のセグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
Premier Oil Natuna Sea B.V.	-	-	6,363	19.5
独立行政法人海洋研究開発機構	9,811	24.4	4,489	13.8
Petronnic Sdn. Bhd.	7,207	18.0	-	-
TOTAL E&P Indonesie	5,422	13.5	5,846	17.9
Pars Oil and Gas Company	4,242	10.6	-	-
JX日鉱日石開発株式会社	4,212	10.5	-	-

3. 前連結会計年度のPremier Oil Natuna Sea B.V.及び当連結会計年度のPetronnic Sdn. Bhd.、Pars Oil and Gas Company、JX日鉱日石開発株式会社の販売実績につきましては、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。  
4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当連結会計年度における原油価格の動向につきましては、世界経済の減速に伴う需要の減少に加え、OPEC諸国の生産量維持政策や米国のシェールガス・オイル増産による供給増加等により、年度後半より急激に原油価格が下落いたしました。当面の原油市場の見通しといたしましては、依然として化石燃料が世界エネルギー需要の中心である状況に変わりはなく、中長期的に石油・ガスの需要は底堅く、原油価格は徐々に上昇してくるものと予測されております。

海洋掘削リグの市況につきましては、原油価格の急激な下落に伴い石油・ガス開発会社が開発工事の延期や中止など投資計画の見直しを進めていることに加え、新規建造リグが順次完成しマーケットに投入されてきていることからリグ市場は軟化傾向にあります。今後は原油価格の上昇に伴い、また、退役リグも増加すると予測されていることから、中長期的にはリグ稼働率も回復してくるものと見込まれております。

このような事業環境の中で、当社グループといたしましては、更なる経営基盤の強化と企業価値の持続的な向上を図るため、平成27年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営戦略」において以下を重点課題として設定し、全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

#### (1) 安定・安全操業体制の強化

##### 長期安定的操業基盤の維持・強化

当社は経営の安定化を目指し、かねてより「産油国において長期安定的操業基盤を確立する」という営業戦略のもと、産油国の国営石油会社等との長期掘削契約の確保に注力してまいりました。

平成27年度は当社グループの複数の運用リグにおいて、これまで工事を行ってきた掘削契約の終了年度となります。そのため新たな掘削工事契約の獲得に鋭意努めてまいります。

急激な原油価格の下落により、マーケットでの開発案件数の減少や開発工事期間の短縮および契約獲得競争が激しくなっておりますが、引き続き経営基盤を確固たるものにすべく、リグフリートの競争力を維持し、産油・ガス国ほかにおける新規掘削契約の確保に努め、長期安定的操業基盤の確立を図ってまいります。

##### 安全操業の徹底

安全操業を継続することは当社事業の根幹であり、当社ではHSQEマネジメントシステムを運用して安全確保のための対策に万全を期しております。

その成果もあり、当社のリグは安全操業を続けておりますが、メキシコ湾での原油流出事故等の発生を契機に、設備、機器等のハード面とリグ要員に対する教育・研修や組織風土といったソフトの両面で業界での要求水準がより高くなってきております。引き続き、当社のHSQEマネジメントシステムの適切な運用による安全管理の強化・徹底を図り、ヒューマンファクターの啓蒙による安全文化の醸成に努めて、安全操業に万全を期してまいります。

#### (2) 成長戦略の実行

##### リグフリートの増強

当社の永続的事業活動を可能ならしめ、将来の業績の安定と成長を実現するために、リグフリート増強を図ることを最重要経営課題の一つと位置付けております。

具体的には、経年リグにつきましては、適切な時期に相当規模の延命対策工事あるいはアップグレード工事を実施し、市場競争力の維持、強化に努めており、新リグの取得につきましても、着実に成果を挙げてきております。

東銀リース株式会社が平成25年5月に建造発注したプレミアムタイプジャッキアップ型リグ「HAKURYU-12」が平成27年2月9日に完成し、リース方式を活用することにより当社グループでの運用を開始しました。また、同社が平成26年10月に、更に2基のプレミアムタイプジャッキアップ型リグを新規発注したことを受け、それら2基が完成する平成28年度より、同じくリース方式により当社グループにて運用する計画としております。

今後も引き続き新規プロジェクトの発掘に努め、新リグ取得や戦略的提携案件への参画などを進め、積極的にリグフリートの増強を図ってまいります。

##### 大水深・新規マーケットへの積極的参入

原油価格の急激な下落を受け、足元での大水深海域における石油・天然ガス開発計画も見直しが進められておりますが、今後の原油価格の上昇予測を受け、中長期的には再び大水深マーケットも活発化し、全石油生産量に占める依存度も高まってくることが予想されております。

当社は当連結会計年度におきまして、JAMSTECが保有する「ちきゅう」を使用し、下北半島太平洋沖にて日本原燃株式会社による海上ボーリング調査の掘削工事を実施し、また平成27年2月より、インド国営石油会社による東インド沖でのメタンハイドレート・ボーリング調査の掘削等サービスの提供を開始いたしました。

当社といたしましては、蓄積された大水深掘削のノウハウを活かし、「ちきゅう」による大水深海域での掘削工事案件の継続確保に努めるとともに、将来的には大水深セミサブリグ/ドリルシップを自社又は共同で保有し、運用することを検討してまいります。

さらには、北極海・高緯度海域における操業に向けて検討を進めると共に、マントル層到達を目指す高難度掘削にもチャレンジしてまいります。

#### 海洋掘削技術の応用による事業領域の拡大

経済産業省が平成25年度に策定した「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」では、我が国周辺海域に相当量の賦存が期待される砂層型メタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能とするため、平成25年1月から3月にかけて実施した海洋産出試験の結果を踏まえ、平成30年度を目途に、商業化の実現に向けた技術の整備を行い、平成30年代後半に、民間企業が主導する商業化のためのプロジェクトが開始されるよう、技術開発を進めることとされております。

こうした国の施策に対し、民間企業間での知見の共有を図り、生産技術の確立を含めた商業化の実現を更に押し進めるべく、当社は本邦石油・天然ガス開発企業等と共に「日本メタンハイドレート調査株式会社」を設立し、砂層型メタンハイドレート開発に関する中長期海洋産出試験等への参画を目指してまいります。

メタンハイドレートの商業生産は、日本のエネルギー政策上も重要な課題であり、当社グループは本邦唯一の海洋掘削コントラクターとして、これからも我が国のエネルギー政策に積極的に寄与してまいりたいと考えております。

また、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚で存在が確認されている海底熱水鉱床、マンガング塊、コバルトリッチクラスト、海底レアアースなどの鉱物資源の開発に関する検討にも積極的に関与し、我が国の海洋鉱物資源開発政策に寄与してまいります。

このほか、地球環境を保護・保全しつつ、河川横断、海峡横断、山岳貫通、汀線アプローチ、さらには地熱発電に関連した蒸気・熱水管路の地下敷設等を可能にする地球環境にやさしい水平孔掘削事業も積極的に展開してまいります。

### (3) 経営管理体制の整備・充実

#### 人材確保・育成

海洋掘削業界では、熟練した掘削技術・技能を有するリグ要員が慢性的に不足しており、当社の今後にとって重要な問題と捉えております。当社グループが継続的に安定・安全操業を維持し、またリグフリート増強戦略を実現していくためには有能な人材を十分確保し、早期に育成していくことが不可欠であると認識しております。引き続き国内外において優秀な人材を計画的に確保し、適切な配置を図ると共に、人材の能力を最大限に引き出す評価制度、人材育成制度、報酬制度を導入してまいります。

#### 財務安定性の確保

リグフリート増強のためには多額の投資が必要となることから、リグの建造・取得にあたっては、自社単独保有の他に、他社との連携による共同保有や部分保有等も考慮するとともに、資金調達につきましても、金融機関からの借り入れ以外にリースや社債等を活用し、調達手法の多様化を引き続き進めてまいります。また、将来の戦略的なリグ投資にも耐えうる安定した財務基盤を構築すべく、資本増強等も含めて、株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。

#### 事業規模拡大を支える社内体制の整備・充実

事業規模の拡大に伴う業務量の増加、操業形態の多様化等に対応するため、当社の長期経営ビジョンを踏まえ、挑戦と創造に取り組む組織風土の醸成に継続して取り組むと共に、プロジェクトマネジメント力の向上や、営業・技術情報の体系的な取得および効果的な社内共有を進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。ただし、下記事項は当社グループに係る全ての事業等のリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在するものと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

### (1) 一般的な海洋掘削市況の変動によるリスク

当社グループは、リグと呼ばれる海洋掘削装置を複数保有・運用し、国内外において顧客となる国営あるいは民間の石油開発会社と締結する掘削契約に基づき、海洋掘削サービスを提供しております。

当社グループが属する国際的海洋掘削業界には、大小の掘削会社が多数存在し、本質的に受注競争が激しく、景気の変動が大きい市況産業とされております。

一般的に、客先となる石油・ガス開発会社では、原油・天然ガス価格の上昇局面では、探鉱開発活動に対する投資意欲が高まることで、海洋での試掘井、探掘・評価井及び生産井の掘削に必要とされるリグ需要が増加する傾向が見られます。逆に原油・天然ガス価格の下降局面では、新たな探鉱開発活動は手控えられ、リグ需要は低下する傾向が表れます。

今後、世界の政治、経済などの情勢が著しく変化し、また原油・天然ガス価格が長期的に下落する傾向が生まれまると、石油・ガス開発会社の投資意欲が減退し、開発投資を縮小する可能性があるほか、建造中のリグが多数市場に参入することで、リグの供給過剰が発生して当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

当社グループは、このような一般的な海洋掘削市況の変動に左右されない安定的な営業収益の確保に努めておりますが、需要減退、競争激化、リグ需給バランスの変動などの影響により、リグの不稼働期間が発生し、あるいは稼働しても作業料率が抑制されることで、作業収入、賃船料収入などが大きく減少する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### (2) 顧客との契約に関するリスク

当社グループは、顧客との間で、工事実施期間、作業料金、責任分担、保険付保、設備・機器・資材など各々の提供品目ほかを取り決め、掘削契約を締結した上で、顧客の工事計画及び指示に従って、掘削、仕上げ（注1）、改修（注2）などの各作業を実施します。

顧客との契約に関するリスクとしては、以下が挙げられます。

なお、業界の成り立ちの大前提として、坑井を掘削した結果責任、すなわち原油・天然ガスの有無あるいは出油・ガス量に関するリスクは、顧客である石油開発会社が負うものとされ、掘削会社の収入である作業料金は、このような結果の良し悪しによって左右されることはありません。

#### （注1）仕上げ

掘削が完了した坑井に原油・天然ガスを生産するための機器・装置を設置し、生産が可能な坑井を完成させる作業をいいます。

#### （注2）改修

坑井内の機器腐食、砂など異物詰まりなどにより生産性の低下した生産井の内部を改善あるいは補修して生産性を回復させる作業をいいます。

#### 工事発注のキャンセル、早期解約ほかのリスク

当社グループは、リグを継続的に稼働させるため、複数の石油・ガス開発会社による先々の工事案件に併行して応札し、受注活動を進めております。応札後、客先によるリグ・掘削業者選定プロセスを経て、選定された掘削会社に発注が内示され、契約条項に関する交渉へと進みますが、市況の悪化などを背景とした顧客の都合により、発注内示が取り消され、あるいは契約交渉の過程で計画された掘削工事が中止されることがあります。

掘削契約に基づく工事開始後も、掘削会社が一定の事由に該当する場合には、顧客に解約する権利が与えられておりますが、その中には、掘削会社側の要員による作業遂行パフォーマンスが業界水準より劣り、その改善がなされない場合も含まれます。

また、掘削契約では、工事期間は、掘削する坑井数又は年数・月数・日数により定められますが、顧客との契約交渉の中で、早期解約条項を受け入れ、当該工事期間の途中であっても、一定の違約金を掘削会社に支払うことにより契約を早期に終了する権利を顧客に与える場合があります。このほか、市況悪化などの事情により、作業料金引き下げや工事期間短縮など契約条件の見直しを顧客から求められることもあります。

したがって、契約締結により一定期間の工事量が確保されていても、顧客による早期解約の権利行使によりリグの不稼働期間が発生し、あるいは作業料金が引き下げられることで、作業収入等が大きく減少する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### 日割作業料率方式によるリスク

リグの作業料金建てとしては、石油・天然ガス井掘削に特有のダウンホールリスク（注3）は、地質構造に関する情報を有する顧客が負うべきとの観点から、一般船舶の傭船方式に近い1日当たりの定額による日割作業料率方式が最も一般的に採用されております。本方式の下で、日割作業料率としては、

(a) 作業が進行する間に適用される料率

(b) リグが移動する間に適用される料率

(c) 顧客の指示待ち・顧客提供資機材待ち・天候待機などにより作業が中断する間に適用される料率  
(d) 掘削会社が提供するリグ設備・機器の故障・修復などにより作業が中断する間に適用される料率  
ほかを設定されます。

したがって、契約工事期間中であっても、(a)よりも低い(b)～(d)の料率適用により、作業収入、貸船料収入などが減少する可能性があります。

また、上記(d)の場合には、故障・修復による作業中断が一定期間を経過すると、日割作業料率はゼロとなり、さらに一定期間を経過すると、顧客は契約を終了できるものとするのが一般的であり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

(注3) ダウンホールリスク

坑井掘削中のパイプが坑井の崩壊などにより抑留されて回収できなくなったり、高圧流体が坑内に浸入したりするなどの坑内トラブルに遭遇するリスクをいいます。

その他の作業料率方式によるリスク

日割作業料率以外の方式として、ターンキー方式(注4)や掘削深度に応じた出来高方式(注5)があり、当社においてもかつてこれらの方式を採用した工事実績があります。これらの方式による場合においては、日割作業料率方式の場合に顧客が負担するリスクの全部ないし一部を掘削会社が負担することとなり、一方作業収入は1坑当たりの総額あるいは掘進長1メートルなり1フィート当たりの定額で固定されるため、作業上のトラブルが発生した場合、操業コストが大幅に増加する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(注4) ターンキー方式

1坑当たりの工事請負高を予め決めておく一括請負の契約方式をいいます。

(注5) 出来高方式

1メートル/フィート掘削当たりの定額を予め決めておく部分の一括請負の契約方式をいいます。この方式においても、掘削作業以外の付随作業期間については日割作業料率方式になる場合もあります。

不可抗力に関するリスク

掘削契約には、一般的に不可抗力条項が設けられており、天災地変、異常気象・海象、戦争、暴動、テロ、ストライキなど両当事者が制御できない事態により、作業の中断を余儀なくされ、その状況が長期化する場合は、契約を終了することができるものとされており、そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が直接的な影響を受ける可能性があります。

競合他社との競争に関するリスク

当社グループは、海洋掘削事業を営む世界中の競合他社と競争関係にあり、海洋掘削業界の受注競争は激しさを増しています。当社グループが海洋掘削事業において競争優位性を維持できなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

各連結会計年度単位での顧客数が少数であるリスク

当社グループが保有又は運用するリグの数は限られているため、当社の連結会計年度ごとの業績は少数の顧客との掘削契約に依存しております。従って、一顧客との契約において各リスクが顕在化した場合や債権回収遅延・不能等の事態が発生した場合、当社グループの連結業績に与える影響は、多数のリグを保有している同業他社に比べて大きくなる可能性があります。

### (3) 海洋掘削工事に固有のリスク

当社グループでは、海洋における原油・天然ガスのための坑井掘削という事業の性格から、安全操業の徹底と海洋・地球環境の保全を企業理念の一つに掲げ、HSQEマネジメントシステム(注6)に基づく安全操業・環境保護体制の整備、運用に努めております。

しかしながら、石油鉱業あるいは洋上での作業という事業の特性から、操業上の事故及び災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクが常に存在しております。このような事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、作業の中断による減収、関係当事者に対する損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

(注6) HSQEマネジメントシステム

当社海洋掘削事業における健康、安全、品質及び環境(Health, Safety, Quality, Environment)に関する事柄を組織的、体系的に管理するために採用されたものであり、国際的規格であるISM Code, OHSAS18001, ISO9001, ISO14001の各要求を満たしていくための統合型管理システムです。

当社グループによる海洋掘削工事に固有のリスクとしては、以下が挙げられます。

掘削作業上のリスク

顧客側の計画及び指示に従って掘削作業を進める上で、一般的な事故や災害のほかに、最悪の場合には、地下の高圧流体を制御しきれず、暴噴や火災が発生することにより、重大な物損事故や人身災害が発生する可能性があります。また、坑井の暴噴や火災に起因して海洋を汚染し、あるいはリグ上の資機材、廃水等が落下、流出することで海洋汚染が発生する可能性もあります。

このような事態を想定し、顧客との契約上の原則として、顧客側の人員、顧客が提供する設備・機器・資材、地層、坑井、坑井からの海洋汚染に関する損害等については、顧客が責任を負い、一方掘削会社側の人員、掘削

会社が提供するリグ設備・機器・資材に関する損害等については、掘削会社が責任を負うものとし、それぞれが当該リスクをカバーする保険を付保することが業界標準とされております。

しかしながら、その損害の全てが保険によりカバーされるものではなく、また作業収入などに係わる逸失利益は、顧客からも補償されないケースが大半であるので、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

#### 自然災害リスク

リグは、洋上でアンカーによる係留、DPSによる定点保持又は脚による自立のいずれかで、その位置を保持しており、陸上基地からリグまでの人員と資機材の輸送は、ヘリコプターや専用ボートによって行われます。

また、リグが移動する場合は、自力航行、曳船に曳かれるウェットトウ、台船に搭載して運ぶドライトウのいずれかの方法を採用します。

当社グループは、所定の計画及び手順に従って各作業を進めますが、このように様々な作業が洋上で行われるため、予期しない気象・海象条件さらには海底土質条件によって、リグ上の作業中断・遅延や移動の遅延が発生する場合があります。また、台風、暴風雨、異常潮流、高波、地震、津波、不十分な海底地盤強度などにより、最悪の場合には、重大な物損事故や人身災害につながる可能性があり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

#### リグ設備の保全・増強工事等に関するリスク

当社グループは、リグに係わる法定検査あるいは船級協会の基準による検査を受検するため、新規顧客の求める仕様に合わせるため、リグの競争力を維持、強化するため、経年リグの延命を図るためなどの理由により、リグを造船所に回航し、本体及び搭載機器に係わる保守・整備、修繕、改造、アップグレードなどの工事を実施しております。また、リグの建造を造船所に発注し、新規に建造する場合があります。このような造船所工事期間中は、リグが不稼働となるため、基本的には作業収入等は発生いたしません。

これらの造船所工事は、予め計画を策定し、工期、費用などを予算に織り込みますが、客先の都合などにより実施時期を変更して翌期以降に延期する場合や前倒しする場合も生じます。また、造船所の工事遂行能力による制約、発見工事（注7）の増加、機器の納期の遅れ、調達額の増加などにより、工期が延びることで作業収入等が減少したり、工事費用が増加したりする場合があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### （注7）発見工事

工事箇所が開放されることにより、初めて追加の不具合が発見され、その対策工事が必要となる場合に行う工事をいいます。

#### （4）海外事業に関するリスク

当社グループの活動の範囲は、日本、東南アジア、中東その他の地域に及んでおり、各々の地域における経済状況等により影響を受ける可能性があります。具体的には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。これらのリスクについては、グループ内での情報収集、外部コンサルタント起用等を通じ、その予防・回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### カントリーリスク

当社グループの事業は、資源開発の一端を担うという事業の特性上、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、法的規制等を受けておりますが、資源開発の一般的な傾向として、カントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々における次の要因により、当社グループの海外事業が、代金回収、資機材の調達、保険の付保等の面で悪影響を受け、さらには事業遂行の遅延、中止等に至る可能性があります。

- a. 政治的又は経済的要因
- b. 事業・投資許認可、租税、為替規制、輸出入規制など公的規制の影響
- c. 戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱

#### 合併事業に関するリスク

当社グループは、一部の国及び地域においては、各国・地域の法律上あるいはその他の理由により、現地有力企業との合併ないし提携により事業を展開しております。しかしながら、契約条件の見直し・変更等により、当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができなくなる可能性、あるいは合併・提携先企業の事情等によって当該事業運営に影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

#### 売掛債権の回収に関するリスク

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては個別に回収可能性を検討し、回収不能となった場合の損失に対し貸倒引当金を計上しております。

しかしながら実際の貸倒れが当該前提等を上回り、貸倒引当金が不十分となることがあります。

また、政治・経済状況の悪化や規制の強化等により、設定した前提等を変更せざるを得なくなり、貸倒引当金の積み増しを実施する可能性があります。その場合、当社グループの財務状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替市場及び金融市場変動によるリスク

当社グループは、海外での事業展開の比重が高いことから外貨建て取引が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。また、設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当するほか、外部から資金を調達しており、金利の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

これらの為替・金利変動によるリスクとしては、以下が挙げられます。

為替変動リスク

当社の連結売上高の大部分が外貨建て決済であるため、為替変動の影響を受けております。このため、外貨建て支出の比率を高めるとともに、外貨建て借入れや為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これらにより当該リスクのすべてが回避されるわけではなく、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

当社グループの事業では、新リグの建造や、既存リグの整備・改造、搭載設備等の新設・更新のために、継続的な設備投資を行っております。

当社グループは、資金需要に対してその用途や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の通貨・金額・期間・方法等を決定しております。

今後の金利の変動に備え、固定金利及び変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達リスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入、私募債の発行により、事業に必要な資金を調達しております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げなどにより金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、金融市場における金融システムの混乱が発生した場合などには、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(6) 資機材調達に関するリスク

当社グループは、操業上必要となる多数の資機材を直接あるいは専門業者経由で調達しております。それらの資機材の中には、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替が困難なものがあり、これら原材料、部品等に関しまして、何らかの理由で品質上の問題が発生したり、供給不足・納入遅延や調達困難な状況等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。また、需給環境の変化による資機材等の供給価格の高騰は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 人材確保に関するリスク

当社グループは、グローバルな事業活動を進める中で優秀な人材を継続確保するため、国内及び海外で積極的な採用活動を行っておりますが、専門性の高い優秀な人材は限られております。特に、多数の新造リグが操業を開始する時期には、リグ要員の採用及び確保の競争が激化し、高賃金条件を提示しても、十分な熟練リグ要員を確保できなくなる可能性があります。その結果、上記(2)に記載した作業遂行パフォーマンスが低下するなどの障害が生じ、顧客によって工事契約を解約され、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、熟練した掘削技術・技能者ほかのリグ要員は世界的に高齢化し、引退などにより減少しつつある現況においては、各海域での探鉱開発活動が大幅に減退しない限りはリグの稼働率も上昇し要員も不足するため、熟練人材を中心に業界全体の賃金水準が上昇する可能性があります。

今後、さらに人件費の大幅な増加が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(8) 公的規制、訴訟等に関するリスク

グローバルに操業を展開する海洋掘削コントラクターは、海外における事業・投資許認可、租税、為替規制などの公的規制のほかにも、リグ設備の安全性や船舶としての安全運航を確保するために設けられた国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。これらの規制が改定、変更された場合、規制を遵守するために当社グループの事業が制約を受け、また大幅な追加費用が発生する可能性があります。

当社グループは健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、法令違反等の有無に関わらず、万が一当社及び当社グループ各社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。



(9) 水平孔掘削事業に関するリスク

当社グループでは、海洋掘削事業以外に、その専門的知見・経験を活用、応用し、水平孔掘削事業を実施しております。

陸上で掘削を実施する本事業につきましては、陸上建設・土木分野において、当社が元請又は下請となり、直径10-100cm程度、到達距離1,000-2,000mの水平方向に延びる孔を、泥水を循環させて掘削し、その中に目的物となるパイプ、ケーブル等を敷設する工事を施工するものであり、リードドリル工法（弧状推進工法）と称します。

本邦において、中～大型掘削機によるリードドリル工法は施工技術面で優位に立っておりますが、以下の複合的要因により損失が発生するリスクがあり、当社の業績に直接的な影響を与える場合があります。

工事受注に当たっては、目的物の完成が絶対条件となる「請負契約」によることが土木業界の慣行となっており、工事収入は原則として定額とされること。

掘削作業を進める過程で予期せぬ破砕帯、軟岩及び硬岩等の地質状況の変化によりトラブルが発生し、工期が延長されること等によって工事費用が増加する可能性があること。

(10) 退職給付債務に関するリスク

当社は、社員を対象とする退職金制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務（退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額に昇給率係数及び割引率係数を乗じたもの）から確定給付企業年金制度による年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上しております。退職給付債務算定の前提条件には、割引率及び昇給率が含まれ、当社は毎年これらの前提条件を見直し、必要に応じて改定しております。

このため、これらの実績が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、あるいは年金資産の運用環境が変動した場合などにおいては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(11) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識し、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定めております。

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保の徹底に取り組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。

このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(12) 個人情報その他情報流出に関するリスク

当社グループは、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護には細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進しておりますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 合併会社の設立等

契約締結先	契約内容	出資額	合併会社	締結日
UMW Corporation Sdn. Bhd.	マレーシアにおける海洋掘削事業を目的とした新会社の設立	(設立時) 当社 30千マレーシアリングット UMW Corporation Sdn. Bhd. 90千マレーシアリングット UMW Petrodrill (Malaysia) Sdn. Bhd. 80千マレーシアリングット  (現在) 当社 52.5千マレーシアリングット UMW Oil & Gas Corporation Berhad 297.5千マレーシアリングット	UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.	平成17年 3月11日
Global Petro Tech Kish Co.	イラン・イスラム共和国における合併会社へのGlobal Petro Tech Kish Co.の出資参加	当社 28,000千イランリアル Global Petro Tech Kish Co. 12,000千イランリアル	Pars Drilling Kish Co.,Ltd.	平成20年 1月15日
日本郵船(株)	地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務の受託及び実施を目的とした新会社の設立	(設立時) 当社 180百万円 日本郵船(株) 120百万円  (現在) 当社 180百万円 日本郵船(株) 105百万円 (株)グローバルオーシャン ディベロップメント 15百万円	日本マントル・クエスト(株)	平成20年 8月28日

## (2) 資産の共同保有

契約締結先	契約内容	保有比率	締結日
UMW Corporation Sdn. Bhd. UMW Drilling Co., Ltd.	セミサブ型リグ「第三白竜(現 NAGA1)」の共同保有	JDC Panama, Inc. (当社連結子会社) 50% UMW Drilling Co., Ltd. 50%	平成17年 3月11日

(3) 資産の譲渡

契約締結先	契約内容	締結日
Japan Drilling (Netherlands) B.V. (当社連結子会社)	ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-11」の割賦譲渡	平成25年 5月31日

(4) 資産の長期賃借

契約締結先	契約内容	締結日
Japan Drilling (Netherlands) B.V. (当社連結子会社)	ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-11」の長期リース(12年間)	平成26年 2月8日

契約会社名	契約相手先	契約内容	締結日
Japan Drilling (Netherlands) B.V. (当社連結子会社)	Maple Maritime S.A. (東銀リース㈱の連結子会社)	ジャッキアップ型リグ 「HAKURYU-12」のリース	平成26年 12月12日

(5) 建造及び賃借プロジェクトの合意

契約締結先	契約内容	締結日
東銀リース㈱	ジャッキアップ型リグ2基の建造及び賃借プロジェクトの合意	平成26年 9月25日

(注) 新ジャッキアップ型リグ2基は、シンガポール造船所のPPL Shipyard Pte Ltd.及びKeppel FELS Limitedで建造中であり、完成・引渡しは、それぞれ平成28年10月、同年12月の予定です。リース取引の詳細については、今後の東銀リース㈱との協議に基づき決定されます。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における主な研究開発活動の実績としては、海洋掘削事業における海洋掘削リグの新造及び改造の研究開発等が挙げられます。

なお、当連結会計年度の研究開発費は52百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内において、資産・負債の残高及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

#### 収益の認識

当社グループの請負料収入は、海洋掘削に係る収益に関しては発生基準を適用しており、個々の契約に基づいて実現したと認められる額を売上に計上しております。

掘削技術を応用した水平孔工事においては、進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準を適用し、その他の工事は工事完成基準を適用しております。

#### 貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権又は関係会社への投資に損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被投資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

#### 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。したがって、将来、保有する株式に係る投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

#### 固定資産の減損処理

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。将来、経営環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。

#### 退職給付に係る負債

当社従業員の退職給付債務は、簡便法に基づいて算出されており、当期末における退職給付債務(退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額に昇給率係数及び割引率係数を乗じたもの)から確定給付企業年金制度による年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上しております。退職給付債務算定の前提条件には、割引率及び昇給率が含まれ、当社は毎年これらの前提条件を見直し、必要に応じて改定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、退職給付に係る負債及び退職給付費用が増加する可能性があります。

また、年金資産の運用実績によりその時価評価額が減少し、退職給付に係る負債及び退職給付費用が増加する可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

## 事業の概況

当連結会計年度における主要な事業の概況は、次のとおりであります。

## a. 海洋掘削事業

## (a) リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成 26 年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
HAKURYU-5	整備・アップグレード工事 (シンガポール)					準備作業 (マレーシア)
SAGADRIL-1	整備・アップグレード工事 (アラブ首長国連邦)					
SAGADRIL-2	POGC社 (イラン)					
HAKURYU-10	Total E&P社 (インドネシア)					
HAKURYU-11	Premier Oil社 (インドネシア)					
HAKURYU-12	建造工事 (シンガポール)					
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)					PCML社 (ミャンマー)
ちきゅう	日本原燃株 (下北半島)					

年月 リグ名	平成 26 年			平成 27 年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
HAKURYU-5			PCSB社 (マレーシア)			
SAGADRIL-1			Bundug社 (アラブ首長国連邦)			
SAGADRIL-2	POGC社 (イラン)			整備工事 (アラブ首長国連邦)		
HAKURYU-10	Total E&P社 (インドネシア)					
HAKURYU-11	Premier Oil社 (インドネシア)					
HAKURYU-12	建造工事 (シンガポール)				慣熟訓練・操業準備 (シンガポール)	Teikoku Oil(Suriname)社 CGX社
NAGA 1		PCSB社 (マレーシア)				
ちきゅう						ONGC社 (インド)

作業 ■■■ 移動 ▨ 科学掘削 ▨ 整備工事、待機等 □

## ・「HAKURYU-5」(セミサブ型)

平成26年4月上旬にマレーシア国営石油会社Petronas (Petroleum Nasional Berhad) 傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd. (以下PCSB社)との掘削契約を終了した後、9月下旬までシンガポールの造船所において整備・アップグレード工事を実施いたしました。その後マレーシアにおいて次期掘削工事のための準備作業を実施し、12月上旬からPCSB社による新たな掘削工事に従事いたしました。

なお、本リグは当社連結子会社であるパナマ法人Hakuryu 5, Inc.が保有しておりますが、PCSB社との掘削契約は、同国法人のPetronnic Sdn. Bhd. (以下Petronnic社)が締結当事者となっており、同国における当社連結子会社JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.がHakuryu 5, Inc.より本リグを備船し、Petronnic社に対して操業支援サービスを提供しております。

- ・「SAGADRIL-1」(ジャッキアップ型)  
前期に引き続き、アラブ首長国連邦の造船所において整備・アップグレード工事を実施いたしました。その後、12月中旬から同国のBunduq Company Limited(以下Bunduq社)による掘削工事に従事いたしました。  
なお、本リグは当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril, Inc.が保有しており、Bunduq社との掘削契約当事者である当社がSagadril, Inc.から本リグを傭船し、操業しております。
- ・「SAGADRIL-2」(ジャッキアップ型)  
前期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company(以下POGC社)のペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事しておりましたが、平成27年1月上旬に同社との契約工事を終了いたしました。その後はアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施いたしました。  
なお、本リグは当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril 2, Inc.が保有しており、POGC社との掘削契約当事者であるイランの当社連結子会社Pars Drilling Kish Co., Ltd.がSagadril 2, Inc.から本リグを傭船し、操業を行いました。
- ・「HAKURYU-10」(ジャッキアップ型)  
前期に引き続き、インドネシア・東カリマンタン州沖においてTotal E&P Indonesie(以下Total E&P社)の掘削工事に従事いたしました。  
なお、本リグは当社連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling(Netherlands) B.V.(以下JDN社)が保有しており、Total E&P社との掘削契約当事者であるインドネシアの当社連結子会社P.T. Japan Drilling Indonesia(以下JDI社)がJDN社から本リグを傭船し、操業しております。
- ・「HAKURYU-11」(ジャッキアップ型)  
前期に引き続き、インドネシア・ナツナ島海域においてPremier Oil Natuna Sea B.V.(以下Premier Oil社)の掘削工事に従事いたしました。  
なお、本リグはJDN社が保有しており、当社が一旦本リグを借り受け、Premier Oil社との掘削契約当事者であるJDI社へ裸傭船し、操業しております。
- ・「HAKURYU-12」(ジャッキアップ型)  
シンガポールにおいて建造工事が進められていた同リグは、2月9日に完成し、同日付けでリグ保有会社Maple Maritime S.A.のリース方式による運用を開始いたしました。同リグは最初の操業先となるスリナム沖においてTeikoku Oil(Suriname)社の掘削工事を実施するため3月中旬にシンガポールから移動を開始いたしました。
- ・「ちきゅう」(ドリルシップ)  
平成26年4月上旬から5月中旬にかけて、下北半島太平洋沖において日本原燃株式会社の海上ボーリング調査のための掘削工事に従事いたしました。また平成27年2月上旬にインド東海岸へ向けて移動を開始し、3月から同海域においてインド共和国の国営石油会社ONGC社のメタンハイドレート・ボーリング調査のための掘削工事に従事いたしました。

(b) グループ会社の活動状況

- ・「Gulf Drilling International Ltd.」(カタール)  
当社の持分法適用関連会社であった同社は、海洋掘削リグ8基(全てジャッキアップ型)、アコモーションリグ(海上宿泊施設)1基及び陸上掘削リグ6基をカタールの沖合及び陸上で運用いたしましたが、当社は、平成26年4月30日付で当社が保有する同社の全株式をカタールにおける合併パートナーGIS社へ譲渡し、合併関係を解消いたしました。
- ・「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」(マレーシア)  
当社の持分法適用関連会社の同社は、「NAGA 1」(セミサブ型)を運用し、8月上旬までマレーシア海域においてPCSB社の掘削工事に従事した後ミャンマー沖へ移動し、9月上旬から10月上旬までPetronas傘下のPC Myanmar(Hong Kong)Limited(PCML社)の掘削工事に従事いたしました。その後、マレーシア海域に戻り、10月下旬からPCSB社の掘削工事に復帰いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しているほか、技術面、設備保全管理面で操業を支援しております。

b. 運用・管理受託事業

年月 リグ名	平成 26 年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ちきゅう				科学掘削 (沖縄トラフ)		

年月 リグ名	平成 26 年			平成 27 年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ちきゅう						

科学掘削
  整備工事、待機等
  商業掘削

・「日本マントル・クエスト株式会社」（日本）

当社連結子会社の同社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。「ちきゅう」は7月上旬から下旬まで沖縄トラフにおいて、国の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）（注）の下で実施される科学掘削に従事いたしました。当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

（注）戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から実用化・事業化までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進するプログラムです。

c. その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業等を実施いたしました。

売上高の状況

当連結会計年度の売上高の構成は、「海洋掘削」が27,475百万円（構成比84.3%）、「運用・管理受託」が4,172百万円（構成比12.8%）、「その他」が936百万円（構成比2.9%）となっております。

海洋掘削につきましては、「HAKURYU-5」は、前連結会計年度に比べて71.8%減の2,013百万円となりました。これは、当連結会計年度で平成26年4月上旬から9月下旬までシンガポールの造船所において整備・アップグレード工事を実施し、不稼働期間があったこと等によるものです。

「SAGADRIL-1」は、前連結会計年度に比べて32.7%減の1,274百万円となりました。これは、当連結会計年度で前連結会計年度に引続き12月上旬までアラブ首長国連邦の造船所において整備・アップグレード工事を実施し、不稼働期間があったこと等によるものです。

「SAGADRIL-2」は前連結会計年度に比べて7.7%減の2,168百万円となりました。これは、POGC社との掘削工事契約が平成27年1月に終了し、その後アラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施したこと等によるものです。

「NAGA 1」は前連結会計年度に比べて2.8%増の2,516百万円となりました。

「HAKURYU-10」は、前連結会計年度に比べて7.8%増の5,846百万円となりました。これは、作業日数が増加したこと等によるものです。

「HAKURYU-11」は、前連結会計年度に比べて71.9%増の6,914百万円となりました。これは、前連結会計年度に造船所より引渡しを受け、当連結会計年度ではフル稼働となったこと等によるものです。

「HAKURYU-12」は、2月9日に造船所より引渡しを受けた後、3月中旬にTeikoku Oil (Suriname)社の掘削工事を実施するためスリナム沖へ移動を開始し、当連結会計年度分の売上高として697百万円の動員収入を新たに計上いたしました。

「ちきゅう」は前連結会計年度に比べて16.2%減の4,989百万円となりました。これは、商業掘削工事日数が減少したこと等によるものです。

運用・管理受託につきましては、「ちきゅう」による科学掘削が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて52.5%減の4,172百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、「ちきゅう」科学掘削が減少したことによる原価の減少4,345百万円等の減少要因がありました。が、「HAKURYU-11」の操業開始に伴い減価償却費他の操業関連費用等が1,003百万円増加したこと、「HAKURYU-12」の動員関連費用等を1,176百万円計上したこと、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事実施に伴い修繕費を含む両リグの原価が3,362百万円増加したことなどによる増加要因がこれを上回り、売上原価全体では、前連結会計年度に比べて3.2%増の27,492百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて19.0%増の4,249百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて91.5%減の842百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外費用が633百万円発生しましたが、営業外収益が3,051百万円発生したため、2,417百万円の利益となり、前連結会計年度に比べて47百万円の増益となりました。これは、持分法による投資利益の減少を為替差益の増加が上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて73.5%減の3,260百万円となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は547百万円の利益となり、前連結会計年度に比べて903百万円の増益となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて68.1%減の3,807百万円となりました。

#### 法人税等、少数株主利益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は1,791百万円となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は前連結会計年度に比べて0.3%増の47.1%となりました。

少数株主利益は、123百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて69.0%減の1,892万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11,466百万円増加し、115,902百万円となりました。これは主に、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事が完工したことによる有形固定資産の増加等によるものであります。なお、GDI社の全株式を合併パートナーGIS社へ売却したことにより投資有価証券が減少し、現預金及び有価証券が増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて8,037百万円増加し、53,663百万円となりました。これは主に、「HAKURYU-5」の造船所工事費用を賄うための社債（私募債）発行及び銀行借入により有利子負債が増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて3,428百万円増加し、62,238百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は53.1%となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 経営方針

#### 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下を経営の基本理念とし、国内外において存在価値のあるグループとして発展し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

- a. 顧客のニーズに応え、海洋掘削事業を核とする諸事業を通じて、日本と世界の国々の発展に貢献する。
- b. 社会規範と企業倫理に則った経営を行い、技術と機動力を活かして企業価値を高め、持続的発展を目指す。
- c. 安全操業を徹底し、海洋・地球環境の保全に努める。

#### 中長期的な会社の経営目標

当社は、平成27年度に見直しを行った3ヶ年の中期経営戦略において、次の経営目標を追求することとしております。

- a. グローバルに操業を続け、安定的に事業を発展させていく。(安定・安全操業体制の強化)
- b. リグの更新を進め、一層のリグフリートの増強に取り組む。(成長戦略の実行)
- c. 安定的かつ持続的成長を支える堅固な企業体質づくりを図る。(経営管理体制の整備・充実)



中期経営戦略

経営目標を実現するために、以下の中期経営戦略を掲げ、社業の持続的発展と企業価値の継続的な拡大に努めることとしております。

- a. 安定・安全操業体制の強化
  - (a) 長期安定的操業基盤の維持・強化
  - (b) 安全操業の徹底
- b. 成長戦略の実行
  - (a) リグフリートの増強
  - (b) 大水深・新規マーケットへの積極的参入
  - (c) 海洋掘削技術の応用による事業領域の拡大
- c. 経営管理体制の整備・充実
  - (a) 人材確保・育成
  - (b) 財務安定性の確保
  - (c) 事業規模拡大を支える社内体制の整備・充実

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて12,115百万円増加し、32,723百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,511百万円（前年同期は7,556百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,807百万円、減価償却費4,652百万円による資金の増加と、持分法による投資利益1,365百万円、売上債権の増加1,475百万円、たな卸資産の増加897百万円、法人税等の支払3,101百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3,669百万円（前年同期は9,998百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却15,985百万円による資金の増加と、定期預金の預入3,605百万円、有形固定資産の取得8,537百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,113百万円（前年同期は6,221百万円の収入）となりました。これは主に、社債（私募債）の発行5,753百万円、長期借入4,126百万円による資金の増加と、長期借入金の返済4,810百万円、社債（私募債）の償還1,093百万円、配当金の支払449百万円による資金の減少によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	55.6	53.1
時価ベースの自己資本比率（％）	76.1	61.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	25.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.5	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち、設備資金需要としてはリグの新造・維持・整備投資、能力増強等があります。当連結会計年度中に8,537百万円の設備投資に伴う支出を行っております。また、運転資金需要の主なものは、当社グループの海洋掘削事業やその他の事業の運営に関する費用です。この中には人件費、物品費、修繕費、保険料、賃借料、現地事務所経費、動員費、復員費等の費用、さらに傭船料などが含まれております。この他当社グループの人件費、教育研究費、情報処理費等を含む一般管理費があります。

#### 財務政策

当社グループは、事業活動の維持・拡大に必要な資金を確保するために、内部留保の充実に努めるとともに、金融機関からの借入及び社債（私募債）の発行により資金調達を行っております。

運転資金は、主に自己資金を原資としておりますが、売掛債権の回収と債務支払いのタイミングのズレから資金が必要になった場合、これを短期借入金で調達しております。具体的には、運転資金を機動的に調達するため、主要取引銀行2行と総額80億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末の借入実行残高はゼロとなっております。

設備投資のための資金につきましては、一部自己資金を原資としておりますが、新リグ取得や大規模な修繕実施等に伴う多額の設備投資が必要となる場合は、長期の借入や社債（私募債）発行によるほかに、リース方式も活用することとしており、財務健全性を保つために調達の多様化を図っております。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な政治、経済、社会の不安定要因が多数存在しているため、短期的には流動的な状況が続くものとみております。とりわけ現在では急激な原油価格下落の環境に置かれておりますが、化石エネルギーが依然として世界のエネルギーならびに加工品原料の中心である状況に変わりはなく、中長期的に石油・ガスの需要は底堅く、原油価格は徐々に上昇してくるものと予測されております。

海洋掘削リグ市況におきましても、短期的には、原油価格の下落に伴い、石油・ガス開発会社による開発工事計画の見直しによる工事案件の減少や新規建造リグの完成等によってリグ需給が軟化するなど、厳しい局面が続きますが、中長期的には原油価格の上昇に伴い石油開発活動が活発化し、リグ稼働率も回復するものと見込まれております。

当社グループの経営陣は、これら事業環境の変化に常に注意を払いつつ、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、経営資源の最も経済的かつ効率的な運用を心がけることで、企業価値を最大限に高めるべく努めてまいります。

当社グループとしては、「(5) 経営方針 会社の経営の基本方針」に記載しました3つの経営の基本理念に軸足を置き、「中期経営戦略」に記載しました中期の経営戦略を着実に遂行することにより、当社グループ全体の事業の安定成長、将来に向けての事業基盤の強化及びそれらを支える堅固な企業体質作りを実現し、引き続き当社グループが株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業集団となるよう努力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に海洋掘削事業において、既存リグ設備の維持のための継続的な整備投資、新リグの建造を含むリグフリートの増強投資、及び経年リグの延命工事等のための設備投資を行い、リグフリートの競争力強化を図っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は7,330百万円であります。その主なものは、平成26年4月から9月にかけて実施した「HAKURYU-5」の整備・アップグレード工事関連費用の当期計上額（3,684百万円）及び平成26年3月から11月にかけて実施した「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事関連費用の当期計上額（1,997百万円）等であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	海洋掘削 その他	掘削設備 本社施設 その他	58	17,445	134	666	18,305	167 (63)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「リース資産」、「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間平均人員数を（ ）にて外数で記載しております。

3. 連結子会社からのリース設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。

##### (2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
Sagadril, Inc.	本社 (パナマ)	海洋掘削	掘削設備	2,782	21	145	2,950	34 (121)
Sagadril 2, Inc.	本社 (パナマ)	海洋掘削	掘削設備	1,023	14	255	1,293	-
JDC Panama, Inc.	本社 (パナマ)	海洋掘削	掘削設備	4,280	19	161	4,462	-
Hakuryu 5, Inc.	本社 (パナマ)	海洋掘削	掘削設備	10,151	31	219	10,402	-
Japan Drilling (Netherlands)B.V.	本社 (オランダ)	海洋掘削	掘削設備	9,359	84	173	9,617	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員（在外子会社から社外への出向者を除き、社外から在外子会社への出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間平均人員数を（ ）にて外数で記載しております。

3. Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 5, Inc.、Japan Drilling(Netherlands)B.V.については、従業員（臨時雇用者を含む）は、雇用しておりません。

上記のほか、連結会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
Japan Drilling(Netherlands)B.V.	本社 (オランダ)	海洋掘削	掘削設備	7年	2,875

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本海洋掘削(株)	東京都 中央区	海洋掘削	新造リグ 搭載機器等	82,627	-	自己資金 及び借入金	平成27年 12月	平成30年 3月	新造リグ

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本海洋掘削(株)	東京都 中央区	海洋掘削 その他	既存リグ 設備維持・ 能力増強、 ほか	1,230	-	自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成30年 3月	設備維持・ 能力増強
Japan Drilling (Netherlands) B.V.	オランダ 王国	海洋掘削	既存リグ 設備維持・ 能力増強	3,002	-	自己資金	平成27年 4月	平成30年 3月	設備維持・ 能力増強
Hakuryu 5, Inc.	パナマ 共和国	海洋掘削	既存リグ 設備維持・ 能力増強	2,552	-	自己資金	平成27年 4月	平成30年 3月	設備維持・ 能力増強
JDC Panama, Inc.	パナマ 共和国	海洋掘削	既存リグ 設備維持・ 能力増強	1,521	-	自己資金	平成27年 4月	平成30年 3月	設備維持・ 能力増強
Sagadril, Inc.	パナマ 共和国	海洋掘削	既存リグ 設備維持・ 能力増強	1,254	-	自己資金	平成27年 4月	平成30年 3月	設備維持・ 能力増強
Sagadril 2, Inc.	パナマ 共和国	海洋掘削	既存リグ 設備維持・ 能力増強	1,216	-	自己資金	平成27年 4月	平成30年 3月	設備維持・ 能力増強

#### (3) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,000,000	18,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月21日 (注)1.	8,000,000	16,000,000	-	4,000	-	-
平成21年12月16日 (注)2.	1,800,000	17,800,000	3,214	7,214	3,214	3,214
平成22年1月14日 (注)3.	200,000	18,000,000	357	7,572	357	3,572

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

#### 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,800円  
引受価額 3,572円  
資本組入額 1,786円  
払込金総額 6,429百万円

#### 3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに係わる第三者割当増資)

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株  
割当価格 3,572円  
資本組入額 1,786円

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	36	100	91	5	11,842	12,101	-
所有株式数(単元)	-	7,619	3,220	123,321	5,709	10	40,055	179,934	6,600
所有株式数の割合(%)	-	4.23	1.79	68.54	3.17	0.01	22.26	100	-

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内1-7-12	5,575,674	30.97
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	3,789,036	21.05
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	1,152,000	6.40
ジャパン マリンユナイテッド株式会社	東京都港区芝5-36-7	560,000	3.11
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	364,800	2.02
MACQUARIE BANK LIMITED-MBL LONDON BRANCH (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LEVEL 3, 1 MARTIN PLACE SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都新宿区新宿6-27-30)	320,000	1.77
東芝三菱電機産業システム株式会社	東京都中央区京橋3-1-1	280,000	1.55
第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11-19	200,000	1.11
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	182,400	1.01
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	153,500	0.85
計	-	12,577,410	69.87

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,993,400	179,934	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,934	-

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	82	-	82	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要な経営課題と認識し、株主の皆様に対し継続的に配当を行うことを基本方針としております。

具体的な配当金の額につきましては、中長期的な経営環境の見通しの下、将来の事業展開に向けた戦略投資に充当するための内部留保、財務体質及び業績のバランスを勘案し、設定いたします。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における剰余金の配当は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、中間配当の決定機関は取締役会であります。

上記基本方針を踏まえ、平成27年3月期の1株当たり期末配当金は、下記のとおり1株につき年25円といたしました。

また、次期の期末配当金は、当期と同額の1株につき年25円を予定しております。

内部留保につきましては、リグフリートの増強など国際的海洋掘削コントラクターとしての競争力を維持・向上させるための戦略投資に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	449	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	5,310	3,605	7,480	10,780	6,000
最低(円)	2,222	2,168	2,071	3,940	3,505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	4,945	4,685	4,630	4,570	4,415	4,260
最低(円)	3,970	3,900	3,800	4,035	4,165	3,955

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	全般統理 経営補佐 部門管掌	市川 祐一郎	昭和29年11月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社メタンハイドレート開発事業部長 同16年6月 当社取締役、作業部長 同17年6月 当社常務取締役、作業部長 同18年7月 当社代表取締役専務 同19年6月 当社代表取締役専務執行役員 同25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	15
代表取締役 副社長執行役 員	社長補佐 環境安全 室・情報 システム 室・掘削 技術事業 部・水平 孔掘削事 業部担当	今里 博教	昭和25年3月20日生	昭和51年4月 石油資源開発㈱入社 平成16年6月 同社秋田鉱業所技術部長 同19年6月 同社執行役員、秋田鉱業所長 同21年6月 同社常務執行役員、秋田鉱業所長 同22年6月 同社社長名囑託、日本海洋石油資源開 発㈱代表取締役副社長 同24年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)1	1.3
代表取締役 副社長執行役 員	社長補佐 管理部門 管掌 経営企画 室・内部 監査室担 当 経営企画 室長	山田 健造	昭和27年1月10日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年7月 当社プロジェクトエンジニアリング部 長 同16年4月 当社合弁事業支援部長 同18年4月 当社経営企画室長 同21年6月 当社執行役員、経営企画室長 同24年6月 当社常務執行役員、経営企画室長 同25年6月 当社取締役常務執行役員、経営企画室 長 同26年6月 当社代表取締役専務執行役員、経営企 画室長 同27年6月 当社代表取締役副社長執行役員、経営 企画室長(現任) (重要な兼職の状況) JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd. Managing Director	(注)1	0.8
取締役 専務執行役員	営業統括 部門管掌 営業部長	嬉野 通晴	昭和25年12月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社営業部長兼シンガポール事務所長 同21年6月 当社執行役員、営業部長 同24年6月 当社常務執行役員、営業部長 同26年6月 当社取締役常務執行役員、営業部長 同27年6月 当社取締役専務執行役員、営業部長(現 任)	(注)1	1
取締役 常務執行役員	掘削事業 部門管掌 人材育成 推進室担 当	原田 敏雄	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年5月 当社第三白竜事業所長 同18年7月 当社作業部長 同19年6月 当社取締役執行役員、作業部長 同24年6月 当社取締役常務執行役員、作業部長 同25年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)1	0.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	掘削事業 部門管掌 補佐 作業部長 人材育成 推進室長	尾上 陽一	昭和30年4月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年8月 当社第五白竜事業所長 同18年4月 Gulf Drilling International Ltd. (GDI)出向、同社Chief Operating Officer(COO) 同21年6月 当社執行役員、GDI COO 同24年6月 当社常務執行役員、GDI COO 同25年6月 当社取締役常務執行役員、作業部長 同27年6月 当社取締役常務執行役員、作業部長、 人材育成推進室長(現任)	(注)1	1
取締役 執行役員	管理部門 管掌補佐 情報開示 担当 経理部長	安井 泰朗	昭和31年10月1日	昭和54年4月 日本石油(株)入社 平成17年5月 当社入社 同18年4月 当社経理部長 同24年6月 当社執行役員、経理部長 同26年6月 当社取締役執行役員、経理部長(現任) (重要な兼職の状況) Japan Drilling (Netherlands) B.V. Managing Director	(注)1	2.3
取締役 執行役員	管理部門 管掌補佐 リスク管 理・コン プライア ンス担当 法務室長	日置 隆則	昭和33年11月23日	昭和56年4月 当社入社 平成19年7月 当社総務部長 同23年6月 当社法務室長 同24年6月 当社執行役員、法務室長 同26年6月 当社取締役執行役員、法務室長(現任) (重要な兼職の状況) Japan Drilling (Netherlands) B.V. Managing Director	(注)1	1.8
取締役	-	松本 潤一	昭和24年9月27日生	昭和48年4月 石油資源開発(株)入社 平成18年6月 同社執行役員 同19年6月 同社常務執行役員、開発本部副本部長 同20年6月 同社常務取締役執行役員、開発本部副 本部長 同24年8月 同社常務取締役執行役員、国内事業本 部長 同25年6月 同社専務取締役執行役員、国内事業本 部長、HSE統括部担当、相馬プロジェク ト本部副本部長 同26年6月 当社社外取締役(現任) 石油資源開発(株)代表取締役副社長執行 役員、社長補佐(技術)、国内事業本部 長、HSE統括部担当(現任)	(注)1	-
取締役	-	佐野 正治	昭和26年4月17日生	昭和49年4月 帝国石油(株)入社 平成12年4月 同社技術企画部長 同14年3月 同社取締役、海外本部海外事業部長 同17年3月 同社常務取締役、海外・大陸棚本部長 同18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス(株) 取締役、経営企画本部副本部長兼技術 本部副本部長 同20年10月 国際石油開発帝石(株)取締役専務執行役 員、アメリカ・アフリカ事業本部長 同24年6月 同社取締役専務執行役員、技術本部長 (現任) 同25年6月 当社社外取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	山田 健司	昭和23年2月20日生	昭和46年7月 三井海洋開発(株)入社 平成9年3月 (株)モデック(現三井海洋開発(株))取締役 同13年3月 同社代表取締役社長 同21年3月 三井海洋開発(株)代表取締役会長兼会長 執行役員 同24年6月 (株)ツガミ取締役 同25年1月 川崎重工業(株)船舶海洋カンパニー顧問 (現任) 同25年6月 (株)ツガミ常勤監査役 同26年6月 同社監査役(現任) 同27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役	-	澤村 啓	昭和25年12月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年11月 当社環境安全部長 同18年4月 当社環境安全室長 同24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	0.6
監査役	-	兵藤 元史	昭和28年1月1日生	昭和52年4月 石油資源開発(株)入社 平成16年6月 同社海外本部海外企画室長 同17年2月 同社海外本部海外一部長 同19年7月 同社ジャカルタ事務所副所長 同20年7月 同社ジャカルタ事務所長 同23年6月 同社執行役員、ジャカルタ事務所長 同25年6月 同社常務執行役員、アジア・オセアニア事業本部副本部長 同26年6月 同社常務取締役執行役員、経営企画部・広報IR部担当(現任) 同27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	櫻井 憲二	昭和23年10月28日生	昭和48年10月 監査法人和光事務所入所(同監査法人はその後合併等を経て、平成5年に朝日監査法人、平成16年にあずさ監査法人、平成22年に有限責任あずさ監査法人となる。) 平成9年5月 朝日監査法人代表社員 同15年5月 同監査法人東京事務所理事、東京事務所第三事業部長 同18年5月 あずさ監査法人本部理事、IT監査本部長 同22年6月 同監査法人全国社員(パートナー)会議長 同23年7月 公認会計士櫻井憲二事務所代表(現任) 同24年6月 リズム時計工業(株)社外監査役(現任) 同25年5月 当社社外監査役(現任) 同26年6月 三菱倉庫(株)社外監査役(現任)	(注)4	-
計						24.6

- (注) 1. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成25年5月16日から平成28年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役 松本潤一、佐野正治及び山田健司の3氏は、社外取締役であります。
6. 松本潤一氏は、平成27年6月24日付で石油資源開発(株)代表取締役副社長執行役員を退任され、同社顧問に就任される予定であります。
7. 佐野正治氏は、平成27年6月24日付で国際石油開発帝石(株)取締役副社長執行役員に就任される予定であります。

8. 監査役 兵藤元史及び櫻井憲二の両氏は、社外監査役であります。
9. 当社では、経営に係わる役割分担と責任をより明確にし、経営の透明性とスピードを高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、上記の今里博教、山田健造、嬉野通晴、原田敏雄、尾上陽一、安井泰朗、日置隆則の7名に加えて、常務執行役員の日本マントル・クエスト(株) 代表取締役社長 植竹成仁並びに執行役員の新リグ建造室担当室長兼プロジェクト技術部担当部長 横倉浩三、HAKURYU-5事業所長 梅津覚及びHAKURYU-12事業所長 堺孝文の4名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

当社は、企業価値を持続的に向上するためには、効率的かつ透明性の高い経営を行うことが重要であるとの認識に立ち、取締役会の一層の充実、監査役による取締役会の監視機能の充実、業務遂行上の不正を防止する内部統制機能の充実など、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化に向けた諸施策を実施してまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の内容

当社は、社外監査役を含めた監査役及び監査役会による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しております。

#### a．取締役及び取締役会

本有価証券報告書提出日現在において、当社の取締役会は、11名の取締役で構成されており、うち3名が社外取締役であります。

取締役会は毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定の事項はもとより、当社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、取締役の任期について、平成25年6月20日開催の第45回定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の経営責任をより明確にし、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させるため、2年から1年に短縮いたしました。

#### b．常務会及び執行役員

当社の経営に係る重要事項については、取締役会において決定しますが、取締役会の決定に基づく業務の執行が、迅速かつ適切に行われることを確保し、独断的なものに陥らないようにするため、常勤取締役及び常務以上の執行役員で構成され、常勤監査役も出席する常務会を毎週開催し、業務の執行に関する重要事項について審議、決定しております。

また、当社は経営に係る役割分担と責任をより明確にし、経営の透明性とスピードを高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員の任期は取締役に準じて1年、員数は16名以内とし、その選任は取締役会の決議によることとしております。

執行役員は、代表取締役社長の指揮の下、担当業務の執行権限を受け、当該業務執行の責任を負うこととしております。一方、その業務執行を監督する役割は、取締役会及び監査役（監査役会）が担っております。

本有価証券報告書提出日現在において執行役員は11名が選任されており、社長以外の代表取締役及び業務執行取締役7名は執行役員を兼任しております。

#### c．監査役及び監査役会

当社は、監査役及び監査役会による監査を柱とする経営監視体制を構築しており、監査役は、監査役会が決定した監査計画に基づく監査役監査や重要な社内の会議への出席を行っております。また、監査役は3名であり、このうち、2名は社外監査役であります。

当社の監査役は、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、財務諸表の監査を実施するほか、監査役監査基準に基づき日常的に取締役等の業務執行状況の監査を実施しております。常勤監査役は、常務会等の社内重要会議に出席し、監査の充実を図っております。監査役会は、常勤監査役及び社外監査役全員で構成され、監査役会規則に基づき、運営されております。

また、監査役は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じ意見交換を行い、一方、内部監査部門から適宜内部監査の状況について報告を受け、随時情報交換を行うなど、相互に緊密な連携が図られております。

d．内部監査

業務の適切な運営と内部管理の徹底を図るため、社長直属の内部監査部門として内部監査室を設置し、業務部門から独立した専任者を任命しており、各部署において、法令及び社内規程に従った業務執行が行われているかの監査に当たっております。

内部監査室には、専任者4名が配属されております。「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に基づき、年度計画に基づいた内部監査を順次実施し、必要に応じて対象部署への指摘、助言を行っております。

内部監査の報告書は、社長に加えて、監査役にも提出され、また、監査役及び会計監査人とは、随時情報交換を行うなど、相互に緊密な連携を保っております。

e．会計監査

会計監査については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士は上坂善章氏及び川崎仁志氏の2名であり、補助者の構成は公認会計士6名、その他8名となっております。

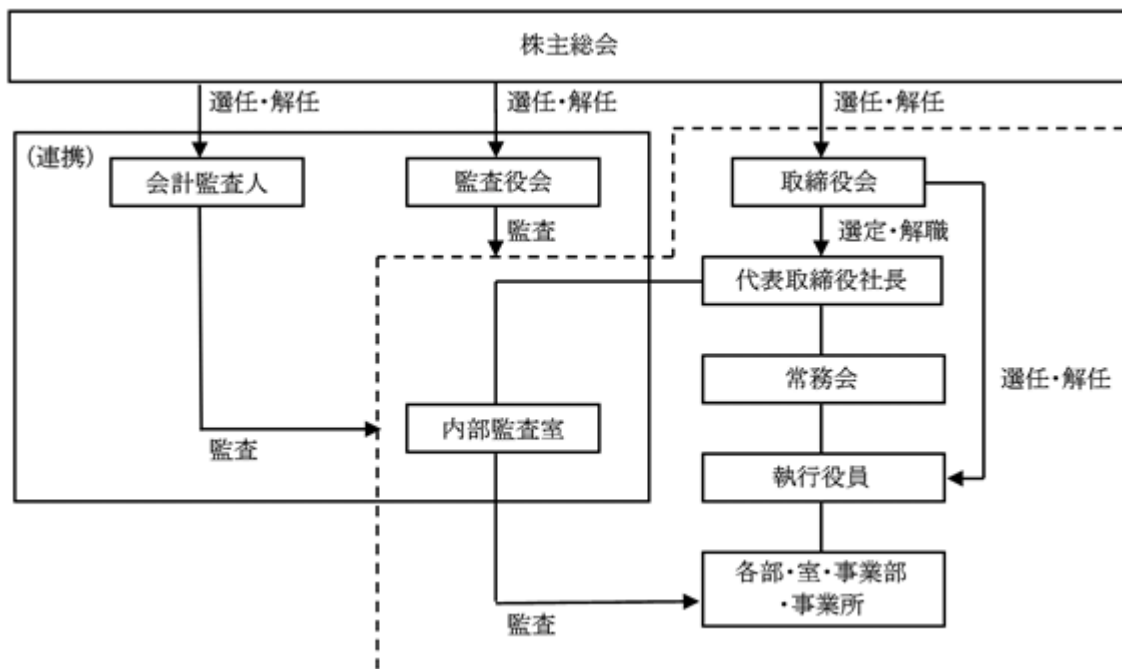
f．監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携

社外監査役を含む監査役、内部監査室及び会計監査人は、各監査計画の事前協議・調整、各監査結果の報告、情報・意見交換を行うなど、相互に緊密な連携を保っております。また、内部統制部門としてのリスク管理・コンプライアンス委員会、総務部及び経理部等に対して、必要に応じてこれらの監査結果を報告し、是正及び改善を図るなど、内部統制の整備・向上に努めております。これらに対し、社外取締役及び社外監査役は取締役会における報告事項や決議事項について適宜質問するなど、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。

g．独立役員

当社は、社外取締役 佐野正治氏及び山田健司氏並びに社外監査役 櫻井憲二氏各氏との間に顧問契約、コンサルティング契約その他は一切なく、何ら利害関係がないことから、3氏を一般株主と利益相反の生じる恐れがない社外役員であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

会社の機関・内部統制に関する模式図



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針について以下のとおり定めて、当該体制の整備を行うことにより、内部統制システムの充実を図っております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度については、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を適切に整備・運用し、その有効性の評価を行っております。

##### a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社会規範と企業倫理に則った経営を行うことを「企業理念」の一つに掲げ、コンプライアンスの実践に取り組むことにより、企業価値を高めつつ社会的責任を果たすために、「行動指針」を定めております。さらに、その徹底を図るために、コンプライアンス体制の基本原則となる「コンプライアンス基本規程」を定めております。

本規程に基づき、取締役会決議により選任するコンプライアンス担当役員とリスク管理・コンプライアンス委員会が中心となって、コンプライアンスの推進、教育、研修等を実施しております。すべての役員及び従業員は、その重要性を理解し、コンプライアンスの実践に努めております。

さらに、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報を受け付ける相談・通報窓口を社内外に設置しており、通報者の保護を徹底した内部通報制度をより充実させていきます。

また、他部署から独立した組織である内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携してコンプライアンス体制を含む経営全体のモニタリングを行っております。

当社の「行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関わりをもたず、断固とした態度で対処するという方針に則り、社内体制を整備して、適切な対応を行っております。

##### b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を適正に文書又は電磁的媒体に記録し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、定められた期間、当該情報を適切に保存し、管理しております。

社長の決裁を得る稟議書及び担当役員の承認を得る承認申請書については、「文書管理規程」及び「決裁・承認権限規程」に基づき、これらを作成し、適切に保存・管理しております。

##### c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営に伴って発生するリスクについて、「リスク管理基本規程」に基づき、体系的なリスク管理を行っております。

本規程に基づき、関係役員・部（室）長によって構成されるリスク管理・コンプライアンス委員会を年2回開催し、リスク管理体制の構築、整備を進めるほか、有事の際には、関連マニュアルに則り、緊急事態に即応して事業の継続を確保するための体制を組織しております。

金利水準、為替水準、有価証券の価格等の変動に伴う損失リスクについては、「金融市場リスク管理規程」に基づき、当該リスクの管理を行っております。

取引先との取引に際しては、「与信管理規程」に基づき、取引の安全、与信の管理、債権の保全・回収について、適正な管理を行っております。また、契約書など経営に重要な影響を及ぼす可能性のある重要文書については、「文書管理規程」及び「法務審査実施要領」に基づき、法務面での事前審査を行う体制をとっております。

##### d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を月1回以上開催し、会社の業務執行に関する意思決定と取締役の職務の執行の監督を行うとともに、「執行役員規程」に基づき、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と執行役員の業務執行機能の分離及び各機能の強化を図っております。

また、「常務会規程」に基づき、常勤取締役及び常務以上の執行役員により構成される常務会を毎週開催し、会社の業務執行の迅速化を図るため、業務執行に関する重要事項の審議、決定を行っております。

当社は、「経営計画策定・管理規程」に基づき、中期経営計画及び単年度経営計画を毎年立案し、全社的な目標を設定しております。各取締役は、この目標に沿って職務を執行し、取締役会及び常務会において定期的に進捗状況を検証するとともに業績報告を行っております。

当社は、「組織規程」等の社内規程に取締役及び執行役員の権限・責任の範囲を定め、取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われる体制を確保しております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」に定める「職務権限表」に基づき、各レベルにおいて適切に権限の委譲を行っております。



e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対して重要事項等について当社への報告あるいは承認を求めて、子会社の適正な管理を行うとともに、子会社の効率的な業務運営並びに子会社のリスク管理およびコンプライアンス等を確保するための体制の整備について支援しております。

また、当社は、内部監査室により、子会社の内部監査を定期的実施し、各社の健全性確保のための指導・支援を行っております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の要請に応じて、監査役の職務を補助する従業員を置くこととしております。なお、従業員の任命、異動、評価等については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該従業員の取締役からの独立性及び当該従業員が監査役の指揮命令に従うことを周知徹底して、監査役の指示の実効性を確保することとしております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、重要会議への監査役の出席、重要事項についての監査役への報告、稟議書等重要な書類の監査役への回覧などを通じて、監査役への適切な報告体制を確保しております。

また、当社は、監査役が実効性のある監査職務を遂行できるよう、当社及び子会社の取締役及び使用人等並びに内部監査室に対して監査役に適切な報告を行うよう周知徹底し、さらに代表取締役、会計監査人との間で随時意見交換ができる体制を確保しております。

さらに、上記の報告を行った者に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いがなされないよう配慮しております。

h. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役からその職務の執行について費用の前払等の請求があったときは、担当部署で審査の上、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

a. 社外取締役

社外取締役の松本潤一氏は石油資源開発(株)の代表取締役副社長執行役員、国内事業本部長を、佐野正治氏は国際石油開発帝石(株)の取締役専務執行役員、技術本部長を、山田健司氏は(株)ツガミ監査役及び川崎重工業(株)船舶海洋カンパニー顧問をそれぞれ務めております。石油資源開発(株)、国際石油開発帝石(株)は、当社の議決権数においてそれぞれ第1位、第3位を占める大株主であるほか、当連結会計年度において当社は国際石油開発帝石(株)の子会社より受注した工事を実施し、同社との取引関係が生じました。しかしながら、松本潤一、佐野正治各氏との間で、このような人的関係、資本的関係、及び取引関係が当社の経営判断や事業活動の独立性に影響を与えるものではなく、また社外取締役個人が利害関係を有するものではありません。社外取締役の山田健司氏並びに(株)ツガミ及び川崎重工業(株)と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役には、取締役会において、経営陣から独立した客観的な立場で、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた指摘や助言を得ることを期待しており、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定並びに業務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割をより高め、当社経営の健全性を維持する上で、大変有益となっております。

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する具体的な基準または方針は定めておりませんが、上記のとおり社外取締役3名と当社との間に特別な利害関係はなく、このような機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると考えております。なお、当社は佐野正治氏及び山田健司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

b. 社外監査役

社外監査役の櫻井憲二氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は、公認会計士の資格を有し、長く監査法人に勤務された経験から企業の財務及び会計に関する知見を有しているため、社外監査役として特に当社の財務・会計面での健全性を注視してもらい、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役機能の充実に寄与しております。

社外監査役の兵藤元史氏は石油資源開発㈱の常務取締役執行役員を務めております。当社と石油資源開発㈱との間には、前記のとおり的人的關係、資本的關係及び取引關係がありますが、社外監査役個人が利害關係を有するものではありません。

社外監査役には、石油開発業界や財務、会計等の分野における豊富な経験と知見を活かし、常勤監査役とともに取締役の業務執行状況を監査する役割を期待しており、当社経営の健全性を維持する上で、大変有益となっております。

当社は、社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する具体的な基準または方針は定めておりませんが、上記のとおり社外監査役2名と当社との間に特別な利害關係はなく、監査役としての機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると考えております。なお、当社は櫻井憲二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 役員報酬等

## 役員報酬の内容

(単位：百万円)

区 分	人 数	基本報酬	賞 与	支給額
取締役 (社外取締役を除く)	12名	252	28	280
監査役 (社外監査役を除く)	1名	16	0	17
社外役員	6名	15	0	16
役員合計	19名	284	29	314

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しないため、記載しておりません。

## 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

平成20年6月26日開催の第40回定時株主総会において、取締役の確定額報酬に関する報酬限度額として年額300百万円以内、同じく業績連動型の不確定額報酬に関する報酬限度額として年額100百万円以内、また、監査役の報酬限度額は、基本報酬と賞与を合わせて年額36百万円以内として決議されております。

このうち、取締役の不確定額報酬については、平成24年6月22日開催の第44回定時株主総会において、業績連動型の賞与として位置付け、社外取締役を含む取締役を対象として、「前事業年度の連結経常利益 × 0.9%」の算式により算定される額(上限を1億円、下限を0円とする。)以内を総支給額として設定し、剰余金の配当水準、経営状況等に応じて、総支給額を減額することができるものとして決議されております。

各取締役の報酬及び賞与は、株主総会で決議された限度額の範囲以内で、取締役会において決定しております。具体的には、「役員報酬取扱内規」に基づき、世間水準及び従業員給与とのバランス等を考慮し、役位別に基準額を定め、業績評価を加味して決定しております。また、監査役の報酬及び賞与については、株主総会で決議された限度額の範囲以内で、個別の報酬額を監査役の協議によって決定しております。

## 提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄  
貸借対照表計上額の合計 60百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	0	51	1
連結子会社	-	-	-	-
計	49	0	51	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJapan Drilling (Netherlands) B.V.、P.T. Japan Drilling Indonesia及びJDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して監査業務を依頼しており、その報酬額は16百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJapan Drilling (Netherlands) B.V.、P.T. Japan Drilling Indonesia及びJDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して監査業務を依頼しており、その報酬額は総額で15百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

海外拠点における税務申告に伴う合意された手続き業務を委託しております。

(当連結会計年度)

海外拠点における税務申告に伴う合意された手続き業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 20,635	2 25,949
営業未収入金	9,936	12,349
有価証券	-	10,411
未成工事支出金	347	166
貯蔵品	3,357	4,715
未収入金	5,522	6,646
繰延税金資産	549	770
その他	718	2,008
貸倒引当金	31	560
流動資産合計	41,036	62,457
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	70	63
機械装置及び運搬具(純額)	2 37,575	2 45,042
建設仮勘定	5,221	1,621
その他(純額)	2 331	2 323
有形固定資産合計	3 43,198	3 47,051
無形固定資産	239	277
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 15,607	1, 2 456
退職給付に係る資産	198	460
繰延税金資産	991	1,537
その他	2 3,163	2 3,662
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	19,960	6,116
固定資産合計	63,399	53,444
資産合計	104,436	115,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	846	812
1年内償還予定の社債	700	1,984
短期借入金	2 4,907	2 3,823
未払費用	5,793	7,701
未払法人税等	1,594	3,169
繰延税金負債	2,741	32
賞与引当金	695	430
その他	2,579	2,291
流動負債合計	19,857	20,246
固定負債		
社債	4,487	8,733
長期借入金	2 21,066	2 24,517
その他	213	167
固定負債合計	25,768	33,417
負債合計	45,625	53,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	43,674	45,117
自己株式	0	0
株主資本合計	54,817	56,260
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	3,287	5,269
その他の包括利益累計額合計	3,289	5,269
少数株主持分	702	709
純資産合計	58,810	62,238
負債純資産合計	104,436	115,902

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,134	32,584
売上原価	26,652	27,492
売上総利益	13,481	5,092
販売費及び一般管理費	1, 2 3,571	1, 2 4,249
営業利益	9,910	842
営業外収益		
受取利息	16	91
為替差益	21	1,526
持分法による投資利益	2,816	1,365
その他	123	67
営業外収益合計	2,977	3,051
営業外費用		
支払利息	439	503
金融手数料	112	78
その他	55	51
営業外費用合計	607	633
経常利益	12,281	3,260
特別利益		
投資有価証券売却益	2	780
特別利益合計	2	780
特別損失		
固定資産処分損	3 359	3 233
特別損失合計	359	233
税金等調整前当期純利益	11,924	3,807
法人税、住民税及び事業税	3,216	4,856
法人税等調整額	2,370	3,064
法人税等合計	5,586	1,791
少数株主損益調整前当期純利益	6,338	2,016
少数株主利益	232	123
当期純利益	6,106	1,892



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,338	2,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	1,414	2,847
持分法適用会社に対する持分相当額	2,321	865
その他の包括利益合計	3,737	1,979
包括利益	10,075	3,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,843	3,871
少数株主に係る包括利益	232	123

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,572	3,572	38,018	-	49,162
当期変動額					
剰余金の配当			450		450
当期純利益			6,106		6,106
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	5,656	0	5,655
当期末残高	7,572	3,572	43,674	0	54,817

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	0	-	448	447	590	49,305
当期変動額						
剰余金の配当						450
当期純利益						6,106
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2	3,735	3,737	112	3,849
当期変動額合計	0	2	3,735	3,737	112	9,504
当期末残高	-	2	3,287	3,289	702	58,810

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,572	3,572	43,674	0	54,817
当期変動額					
剰余金の配当			449		449
当期純利益			1,892		1,892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,442	-	1,442
当期末残高	7,572	3,572	45,117	0	56,260

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	3,287	3,289	702	58,810
当期変動額					
剰余金の配当					449
当期純利益					1,892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1,981	1,979	6	1,986
当期変動額合計	2	1,981	1,979	6	3,428
当期末残高	-	5,269	5,269	709	62,238

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,924	3,807
減価償却費	3,748	4,652
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	480
賞与引当金の増減額(は減少)	214	265
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	195	262
受取利息及び受取配当金	17	91
支払利息	439	503
持分法による投資損益(は益)	2,816	1,365
為替差損益(は益)	624	416
固定資産処分損益(は益)	364	246
投資有価証券売却損益(は益)	2	780
売上債権の増減額(は増加)	50	1,475
たな卸資産の増減額(は増加)	738	897
仕入債務の増減額(は減少)	262	44
未収入金の増減額(は増加)	731	371
前払費用の増減額(は増加)	30	490
未払費用の増減額(は減少)	1,038	1,281
前受金及び長期前受金の増減額(は減少)	3,266	1,242
その他	40	763
小計	8,722	4,989
利息及び配当金の受取額	1,704	122
利息の支払額	458	498
法人税等の支払額	2,411	3,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,556	1,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	403	3,605
有形固定資産の取得による支出	9,892	8,537
有形固定資産の売却による収入	418	-
無形固定資産の取得による支出	89	130
投資有価証券の売却による収入	7	15,985
その他	39	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,998	3,669
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	188	192
長期借入れによる収入	9,125	4,126
長期借入金の返済による支出	2,167	4,810
社債の発行による収入	-	5,753
社債の償還による支出	200	1,093
配当金の支払額	450	449
少数株主への配当金の支払額	120	120
その他	154	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,221	3,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	3,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,146	12,115
現金及び現金同等物の期首残高	16,460	20,607
現金及び現金同等物の期末残高	20,607	32,723

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

石油開発サービス(株)  
J.D.C. Australia Pty. Ltd.  
P.T.Japan Drilling Indonesia  
Sagadril, Inc.  
Sagadril 2, Inc.  
JDC Panama, Inc.  
Pars Drilling Kish Co.,Ltd.  
Hakuryu 10, Inc.  
Hakuryu 5, Inc.  
日本マントル・クエスト(株)  
JDC Rig Management Services, Inc.  
MQJ Management Services, Inc.  
JDC DS Delaware, Inc.  
Japan Drilling(Netherlands)B.V.  
JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Japan Drilling Saudi Arabia Company

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Japan Drilling Saudi Arabia Company)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、Gulf Drilling International Ltd.の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

なお、当該持分法適用の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結損益計算書の持分法による投資利益の減少であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JDC DS Delaware, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5, Inc.、P.T.Japan Drilling Indonesia、JDC Rig Management Services, Inc.の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co.,Ltd.の決算日は3月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当連結会計年度において、石油開発サービス(株)の決算日については、12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

###### (ロ) その他有価証券

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ハ たな卸資産

###### (イ) 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

###### (ロ) 貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置 10年

船舶 12~15年

###### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### ハ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

##### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (6) 重要な収益及び費用の計上基準

###### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

###### イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

###### ロ その他の工事

工事完成基準

##### (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費

用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用していません。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予約取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予約取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,348百万円	96百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,801百万円	8,662百万円
有形固定資産「その他」	38	38
投資有価証券	251	298
投資その他の資産「その他」	2,901	3,388
計	10,993	12,388

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,518百万円	4,351百万円

なお上記の他、アラブ首長国連邦における居住ビザ発行に関し、差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により次のものが拘束されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	28百万円	33百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	53,646百万円	55,621百万円



4 コミットメント契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメント契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000百万円	コミットメントライン契約の総額	8,000百万円
借入実行残高	-	借入実行残高	-
差引額	8,000	差引額	8,000
(2) 機動的な設備資金の調達を目的として主要取引銀行1行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。			
貸出コミットメント契約の総額	1,543百万円		
借入実行残高	-		
差引額	1,543		
(3) 機動的な設備資金の調達を目的として主要取引銀行1行と締結した契約で、当連結会計年度末の社債未発行残高は以下のとおりです。			
総額引受コミットメント契約の総額	3,087百万円		
社債発行残高	-		
差引額	3,087		

5 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	129百万円	ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	132百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	358百万円	355百万円
従業員給料手当	920	915
賞与引当金繰入額	328	256
貸倒引当金繰入額	10	480

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	34百万円	52百万円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	356百万円	232百万円
その他	2	0
計	359	233

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1百万円	- 百万円
組替調整額	2	-
税効果調整前	1	-
税効果額	0	-
その他有価証券評価差額金	0	-
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	4
税効果調整前	4	4
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,414	2,847
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,688	452
組替調整額	-	780
税効果調整前	2,688	1,232
税効果額	366	366
持分法適用会社に対する持分相当額	2,321	865
その他の包括利益合計	3,737	1,979

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,000	-	-	18,000
合計	18,000	-	-	18,000
自己株式				
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	450	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,000	-	-	18,000
合計	18,000	-	-	18,000
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	449	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
現金及び預金勘定	20,635	百万円	25,949	百万円
有価証券勘定に含まれるコマーシャルペーパー	-		8,411	
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-		2,000	
預入期間が3か月を超える定期預金	28		3,638	
現金及び現金同等物	20,607		32,723	

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

事務所備品等(工具、器具及び備品)であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	-	2,875
1年超	-	16,605
合計	-	19,481

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金等にしており、銀行等金融機関からの借入及び社債(私募債)により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金並びに未収入金に係わる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債(私募債)の用途は運転資金及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは金融市場リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	20,635	20,635	-
(2) 営業未収入金	9,936	9,936	-
(3) 未収入金	5,522	5,522	-
(4) 投資その他の資産			
定期預金	2,901	2,901	-
(5) 買掛金	(846)	(846)	-
(6) 短期借入金	(538)	(538)	-
(7) 社債(1)	(5,187)	(5,206)	(18)
(8) 長期借入金(2)	(25,436)	(25,376)	59
(9) デリバティブ取引(3)	4	4	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

1 1年内償還予定の社債を含めております。

2 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資その他の資産

定期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

社債(私募債)、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

なお、取引の区分ごとのデリバティブ取引に関する事項は、注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額258百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額15,348百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預 金	20,621	-	-	-
営 業 未 収 入 金	9,936	-	-	-
未 収 入 金	5,522	-	-	-
定 期 預 金	-	2,901	-	-
合計	36,079	2,901	-	-

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短 期 借 入 金	538	-	-	-	-	-
社 債	700	1,200	200	-	3,087	-
長 期 借 入 金	4,369	5,610	2,514	2,314	2,209	8,418
合計	5,607	6,810	2,714	2,314	5,296	8,418



当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	25,949	25,949	-
(2) 営業未収入金	12,349	12,349	-
(3) 有価証券	10,411	10,411	-
(4) 未収入金	6,646	6,646	-
(5) 投資その他の資産			
定期預金	3,388	3,388	-
(6) 買掛金	(812)	(812)	-
(7) 短期借入金	(350)	(350)	-
(8) 社債(1)	(10,717)	(10,734)	(17)
(9) 長期借入金(2)	(27,991)	(28,053)	(62)
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

1 1年内償還予定の社債を含めております。

2 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は、コマーシャルペーパー及び譲渡性預金であり、いずれも短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資その他の資産

定期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債(私募債)、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(9)参照)。

なお、取引の区分ごとのデリバティブ取引に関する事項は、注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額359百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額96百万円)

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預 金	25,920	-	-	-
営 業 未 収 入 金	12,349	-	-	-
有 価 証 券 満期保有目的の債券	10,411	-	-	-
未 収 入 金	6,646	-	-	-
定 期 預 金	-	3,388	-	-
合計	55,329	3,388	-	-

## 4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短 期 借 入 金	350	-	-	-	-	-
社 債	1,984	984	784	4,389	1,284	1,289
長 期 借 入 金	3,473	6,533	2,996	2,891	4,285	7,810
合計	5,808	7,518	3,780	7,280	5,570	9,099

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	10,411	10,411	-
	小計	10,411	10,411	-
合計		10,411	10,411	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	7	2	-
合計	7	2	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	111	-	4

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,958	4,811	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,118	5,173	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

確定給付型の制度として、当社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

確定給付型の制度として、当社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	3百万円	198百万円
退職給付費用	13	27
制度への拠出額	208	211
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	198	435

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,606百万円	1,696百万円
年金資産	1,805	2,132
	198	435
退職給付に係る負債	-	24
退職給付に係る資産	198	460
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198	435

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 13百万円 当連結会計年度 27百万円

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
特定外国子会社の欠損金	12百万円	1,071百万円
減価償却費	944	936
繰越外国税額控除	611	489
賞与引当金	221	127
未実現利益	83	85
その他	228	157
繰延税金資産小計	2,101	2,868
評価性引当額	10	157
繰延税金資産合計	2,090	2,710
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	61	132
繰延割賦利益	110	97
在外子会社留保利益	250	49
在外関連会社留保利益	2,468	-
為替換算調整勘定	366	-
その他	62	176
繰延税金負債合計	3,320	456
繰延税金資産の純額	1,229	2,254

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	549百万円	770百万円
固定資産 - 繰延税金資産	991	1,537
流動負債 - 繰延税金負債	2,741	32
固定負債 - 繰延税金負債	29	20

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	33.3%	30.8%
(調整)		
外国税額	-	8.5
評価性引当額増減	-	3.8
税率変更による影響	0.1	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.3
在外関連会社留保利益	12.9	-
連結子会社との税率差異	1.7	0.7
その他	1.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	47.1

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.8%から平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73百万円減少し、法人税等調整額が73百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社及び当社グループは、本社の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社及び当社グループは、本社の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、主に、当社グループが保有あるいはリース運用する海洋掘削リグ及びJAMSTECが保有する地球深部探査船「ちきゅう」による海洋掘削事業と、「ちきゅう」の科学掘削に関する運用・管理受託事業を行っております。

したがって、当社は受注形態を基礎とした事業種類別のセグメントから構成されており、「海洋掘削」及び「運用・管理受託」の2つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,4,6	連結財務諸表 計上額 (注)3,5
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,573	8,762	38,336	1,798	40,134	-	40,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	289	289	289	-
計	29,573	8,762	38,336	2,087	40,423	289	40,134
セグメント利益 又は損失( )	9,782	492	10,274	4	10,278	367	9,910
セグメント資産	72,581	3,746	76,328	1,410	77,738	26,697	104,436
その他の項目							
減価償却費	3,608	13	3,621	13	3,635	113	3,748
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	-	15,348	15,348
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,797	26	11,823	1	11,825	161	11,986

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、エンジニアリングサービスを中心とする掘削事業及び水平孔掘削事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額26,697百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161百万円は、管理部門の設備投資額であります。



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,4,6	連結財務諸表 計上額 (注)3,5
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,475	4,172	31,648	936	32,584	-	32,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	775	775	775	-
計	27,475	4,172	31,648	1,712	33,360	775	32,584
セグメント利益 又は損失( )	895	228	1,123	10	1,134	291	842
セグメント資産	83,827	2,837	86,664	847	87,512	28,390	115,902
その他の項目							
減価償却費	4,507	11	4,519	13	4,533	119	4,652
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	-	82	82
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,331	9	7,341	8	7,350	113	7,463

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 291百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額28,390百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113百万円は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	マレーシア	インドネシア	イラン	ベトナム	その他	合計
16,357	9,752	6,346	4,242	3,097	337	40,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	インドネシア	その他	合計
174	12,220	27,875	2,927	43,198

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人海洋研究開発機構	9,811	海洋掘削、運用・管理受託
Petronnic Sdn. Bhd.	7,207	海洋掘削
TOTAL E&P Indonesia	5,422	海洋掘削
Pars Oil and Gas Company	4,242	海洋掘削
JX日鉱日石開発株式会社	4,212	海洋掘削

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	マレーシア	インドネシア	その他	合計
7,692	4,530	12,760	7,602	32,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	インドネシア	その他	合計
144	14,845	27,071	4,990	47,051

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Premier Oil Natuna Sea B.V.	6,363	海洋掘削
TOTAL E&P Indonesie	5,846	海洋掘削
独立行政法人海洋研究開発機構	4,489	海洋掘削、運用・管理受託

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要な関連会社はGulf Drilling International Ltd.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度
流動資産合計	16,279百万円
固定資産合計	115,272百万円
流動負債合計	17,214百万円
固定負債合計	57,633百万円
純資産合計	56,704百万円
売上高	34,520百万円
税引前当期純利益金額	9,308百万円
当期純利益金額	9,220百万円

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,228.22円	3,418.33円
1株当たり当期純利益金額	339.23円	105.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,106	1,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,106	1,892
期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本海洋掘削(株)	第8回無担保社債	平成21.8.11	500 (500)	-	1.10	無担保社債	平成26年8月
日本海洋掘削(株)	第9回無担保社債	平成23.3.31	1,000	1,000 (1,000)	0.92	無担保社債	平成28年3月
日本海洋掘削(株)	第10回無担保社債	平成24.3.30	600 (200)	400 (200)	0.61	無担保社債	平成29年3月
日本海洋掘削(株)	第11回無担保社債	平成26.6.30	-	1,860 (280)	0.50	無担保社債	平成33年6月
日本海洋掘削(株)	第12回無担保社債	平成26.9.30	-	500	0.45	無担保社債	平成31年9月
日本海洋掘削(株)	第1回無担保米ドル建て社債(期限前償還条項付)	平成24.3.30	3,087 [30百万米ドル]	3,605 [30百万米ドル]	0.40	無担保社債	平成31年3月
日本海洋掘削(株)	第2回無担保米ドル建て社債(期限前償還条項付)	平成26.9.30	-	3,352 (504) [27百万米ドル]	0.40	無担保社債	平成33年9月
合計	-	-	5,187 (700)	10,717 (1,984)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 第1回・第2回無担保米ドル建て社債の利率は半年毎変動、基準金利は6ヶ月LIBORとなっております。また、期限前償還条項が付いており、第1回無担保社債は平成27年3月31日以降に、第2回無担保社債は平成29年10月1日以降に期限前償還することができます。

3. [ ]内書きは、外貨建の金額であります。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,984	984	784	4,389	1,284

## 【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	538	350	0.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,369	3,473	1.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	29	26	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,066	24,517	1.54	平成28年4月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52	34	-	平成28年4月～ 平成31年1月
計	26,057	28,401	-	

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,533	2,996	2,891	4,285
リース債務	20	10	3	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,107	13,861	20,868	32,584
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,594	3,349	3,106	3,807
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,680	2,136	1,988	1,892
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	93.34	118.69	110.50	105.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	93.34	25.36	8.19	5.35

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,630	15,389
営業未収入金	1 2,911	1 6,029
有価証券	-	10,411
未成工事支出金	347	166
貯蔵品	1,869	2,656
前払費用	95	643
未収入金	1 9,333	1 17,624
関係会社短期貸付金	977	510
預け金	1 6,099	1 6,713
繰延税金資産	326	321
その他	179	537
貸倒引当金	31	32
<b>流動資産合計</b>	<b>32,739</b>	<b>60,972</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	66	58
機械及び装置(純額)	25	19
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	10	11
リース資産(純額)	22,760	20,823
建設仮勘定	253	749
<b>有形固定資産合計</b>	<b>23,116</b>	<b>21,662</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	132	163
リース資産	12	8
ソフトウェア仮勘定	84	96
その他	0	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>231</b>	<b>268</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6	60
関係会社株式	18,498	12,474
関係会社長期貸付金	2,571	1,275
長期未収入金	1 24,656	1 25,356
前払年金費用	198	460
繰延税金資産	1,949	2,154
その他	220	231
貸倒引当金	0	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>48,101</b>	<b>42,014</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>71,449</b>	<b>63,945</b>
<b>資産合計</b>	<b>104,188</b>	<b>124,918</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	315	1,190
1年内償還予定の社債	700	1,984
短期借入金	4,369	3,473
リース債務	1 1,323	1 1,648
未払金	1,993	145
未払費用	1 680	1 3,070
未払法人税等	1,245	2,851
前受金	407	184
預り金	38	48
賞与引当金	555	330
その他	5	160
流動負債合計	11,634	15,088
固定負債		
社債	4,487	8,733
長期借入金	18,208	21,180
リース債務	1 21,863	1 23,872
その他	4,158	3,615
固定負債合計	48,717	57,401
負債合計	60,352	72,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金		
資本準備金	3,572	3,572
資本剰余金合計	3,572	3,572
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金	25,000	28,500
繰越利益剰余金	7,352	12,445
利益剰余金合計	32,692	41,285
自己株式	0	0
株主資本合計	43,835	52,428
純資産合計	43,835	52,428
負債純資産合計	104,188	124,918

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 11,424	1 14,890
売上原価	1 8,977	1 11,238
売上総利益	2,447	3,652
販売費及び一般管理費	2 2,209	2 2,614
営業利益	237	1,037
営業外収益		
受取利息	1 724	1 902
受取配当金	1 5,522	1 1,495
為替差益	-	1,216
その他	44	8
営業外収益合計	6,291	3,622
営業外費用		
支払利息	1 659	1 2,110
為替差損	391	-
金融手数料	34	72
その他	89	36
営業外費用合計	1,175	2,219
経常利益	5,354	2,440
特別利益		
固定資産処分益	3 224	3 224
関係会社株式売却益	-	10,118
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	227	10,342
特別損失		
固定資産処分損	4 213	-
関係会社株式評価損	11	-
特別損失合計	225	-
税引前当期純利益	5,356	12,783
法人税、住民税及び事業税	1,606	3,941
法人税等調整額	639	200
法人税等合計	966	3,741
当期純利益	4,389	9,042

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		906	10.1	137	1.2
労務費		3,089	34.4	2,919	26.0
経費		4,981	55.5	8,181	72.8
売上原価		8,977	100.0	11,238	100.0

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
委託費	3,846	2,875
減価償却費	452	1,667

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,572	3,572	3,572	340	23,500	4,913	28,753	-	39,897
当期変動額									
剰余金の配当						450	450		450
当期純利益						4,389	4,389		4,389
別途積立金の積立					1,500	1,500	-		-
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	2,439	3,939	0	3,938
当期末残高	7,572	3,572	3,572	340	25,000	7,352	32,692	0	43,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	39,898
当期変動額			
剰余金の配当			450
当期純利益			4,389
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,937
当期末残高	-	-	43,835

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,572	3,572	3,572	340	25,000	7,352	32,692	0	43,835	
当期変動額										
剰余金の配当						449	449		449	
当期純利益						9,042	9,042		9,042	
別途積立金の積立					3,500	3,500	-		-	
当期変動額合計	-	-	-	-	3,500	5,092	8,592	-	8,592	
当期末残高	7,572	3,572	3,572	340	28,500	12,445	41,285	0	52,428	

	純資産合計
当期首残高	43,835
当期変動額	
剰余金の配当	449
当期純利益	9,042
別途積立金の積立	-
当期変動額合計	8,592
当期末残高	52,428

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (3) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ  
時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械及び装置 10年

船舶 12～15年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (3) リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

- (2) その他の工事

工事完成基準

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金

### (3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	18,466百万円	26,290百万円
長期金銭債権	27,227	26,631
短期金銭債務	1,482	2,811
長期金銭債務	21,820	23,847

2 コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000百万円	コミットメントライン契約の総額	8,000百万円
借入実行残高	-	借入実行残高	-
差引額	8,000	差引額	8,000
(2) 機動的な設備資金の調達を目的として主要取引銀行1行と締結した契約で、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。			
貸出コミットメント契約の総額	1,543百万円		
借入実行残高	-		
差引額	1,543		
(3) 機動的な設備資金の調達を目的として主要取引銀行1行と締結した契約で、当事業年度末の社債未発行残高は以下のとおりです。			
総額引受コミットメント契約の総額	3,087百万円		
社債発行残高	-		
差引額	3,087		

3 保証債務

次の会社の金融機関からの未経過リース料・借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	129百万円	Japan Drilling (Netherlands) B.V. ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	19,481百万円 132



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,391百万円	7,197百万円
仕入高	76	1,150
営業取引以外の取引による取引高	6,257	4,218

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。  
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	267百万円	261百万円
給与手当	498	539
賞与引当金繰入額	248	202

- 3 固定資産処分益は、JDC Panama, Inc.及びHakuryu 5, Inc.に対するリグの売却代金の回収に伴う繰延割賦利益の取崩益であります。

- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	213百万円	-百万円
船舶	0	-
工具、器具及び備品	0	-
計	213	-

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,435百万円、関連会社株式6,062百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,473百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
特定外国子会社等留保所得	1,979百万円	2,268百万円
繰越外国税額控除	46	223
賞与引当金	171	95
未払役員退任慰労金	23	10
貸倒引当金	9	9
その他	120	35
繰延税金資産小計	2,351	2,643
評価性引当額	14	9
繰延税金資産合計	2,336	2,633
繰延税金負債		
前払年金費用	61	132
未収事業税	-	24
繰延税金負債合計	61	157
繰延税金資産の純額	2,275	2,476

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	326百万円	321百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,949	2,154

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	33.3%	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略してあります。
外国子会社受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.8	
外国税額控除	6.7	
税率変更による影響	1.3	
その他	5.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.8%から平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は150百万円減少し、法人税等調整額が150百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	66	-	-	7	58	49
機械及び装置	25	6	-	13	19	157
車両運搬具	0	-	-	0	0	3
工具、器具及び備品	10	3	0	2	11	52
リース資産	22,760	-	-	1,936	20,823	2,278
建設仮勘定	253	6,277	5,782	-	749	-
有形固定資産計	23,116	6,287	5,782	1,959	21,662	2,541
無形固定資産						
ソフトウェア	132	118	-	88	163	546
リース資産	12	-	-	4	8	13
ソフトウェア仮勘定	84	130	118	-	96	-
その他	0	-	-	-	0	-
無形固定資産計	231	249	118	92	268	559

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	HAKURYU-5 造船所工事	3,684百万円
	SAGADRIL-1 造船所工事	1,346百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31	32	31	32
賞与引当金	555	330	555	330

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	当社は株券不発行会社であります。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行っています。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.jdc.co.jp">http://www.jdc.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 仁志

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本海洋掘削株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本海洋掘削株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上坂 善章  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川崎 仁志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。